

2017年度

摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」

成果報告書

研究支援・社会連携センター

2018年2月7日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名「すさみ町総合開発研究」から得た課題分析結果による地域社会の持続可能性に関する研究 (3)

研究代表者	所属	職名	共同研究者	所属	職名
浅野 英一	外国語学部	教授			
共同研究者	所属	職名			
橋本 正治	理工学部機械工学科	教授			
一色 美博	理工学部機械工学科	教授			
手代木 功基	外国語学部	講師			
石田 裕貴	大学院経済経営研究科	M1 院生			

共同研究者欄が足りない時は「他〇名」とご記入ください。

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	799,080 円	431,800 円	362,280 円	0 円	5,000 円
交付明細書の使用内訳	800,000 円	250,000 円	150,000 円	0 円	400,000 円

研究実績・成果

下欄には、その具体的内容（目的、結果、考察）を、申請書に記載した「研究の目的」、「研究の方法」、「研究計画」、「研究新規性・独創性、期待される効果」等に照らし、4～5ページ程度で、図・表等を挿入して分かりやすく記述してください。なお、記載内容はホームページ等にて公表しますのでご了承ください。また、地域総合研究所報に活動報告として掲載しますのでご了承ください。

(1) 研究の背景・経過

摂南大学とすさみ町は2010年3月3日に包括連携協定を結んでいる。申請者と共同研究者は、2011～2014年度にPBL型学生プロジェクトと、2012年4月から「地域資源にもとづく持続的社会的形成～すさみ町総合研究～フェーズⅠ・Ⅱ・Ⅲ」をすさみ町で実施してきた。大学教職員が研究として取り組むべき課題（地域資源にもとづく持続的社会的形成）が徐々に解明されてきた。2015年9月にすさみ町内に近畿自動車道紀勢線が延伸しインターチェンジが2か所開通（すさみIC、すさみ南IC）した。紀勢線（田辺～すさみ）の開通は広域交通の利便性向上に伴い、物流等の産業機能の立地ポテンシャルの向上が期待される。すさみ町では少子高齢化・人口減少が急速に進んでおり、地域のコミュニティを維持するためには、豊かな自然環境など地域の特性を十分に生かした居住空間の創出など、地域の魅力を高めるような施策を検討する必要がある。本研究において、これらの課題に取り組むことで、大学が地域に対しての知的貢献、学生・院生の教育・研究指導だけではなく、【COC+参加校】の役割を果たしている。

(2) 研究目的

日本は先進国の中でも未だ見ぬ問題に悩まされている。それが人口流出や人口減少が進んだ地域を指す「過疎地」や、人口の65歳以上の高齢者が50%以上を占める集落を表す「限界集落」である。これら新しい語句の発生は未知の課題に直面している課題先進国「日本」を象徴している。地域課題の解決が求められており、国が掲げる「地方創生」政策を中心に、日本全体が試行錯誤している状況である。衰退している地域の目標の1つとして「持続可能な町づくり」が挙げられる。町本来の価値を見直し、試行錯誤を重ねることで、自立したシステムを構築できるかがどの地域にとって理想のシステムとなっている。過疎地域が過疎債などの補助金に頼らず経済的に自立することで、地域だけでなく国全体の活性化につながると考えることができる。研究対象にしている和歌山県すさみ町は、39

ある集落のうち、65歳以上の高齢者が半数を超す「限界集落」が19存在する。また、国立社会保障・人口問題研究所（東京）の推計で、2035年には全国で7番目に高い高齢化率62.9%になるとされており、深刻な高齢化と過疎化への対策が課題になっている。本研究は過疎地域が持つ様々な課題について先端的な文理融合型基礎研究として取り組み、その成果を社会に還元することによって、地域社会のニーズに応じた活性化と大学を中心としたモデル事業への発展を図ることを目的としている。

（3）研究方法

本研究は、他学部横断型の総合的研究であり、理工学系・文系の教員・職員・院生・学生が複数参画することからマルチ・ダイナミックな研究手法である。総合的な地域開発は多岐にわたった持続的社会的形成であり、主要産業（農業・林業・漁業・観光）に関して、耕作放棄地の再生・観光資源開発・イベントによる地域おこし、地域間協力、自然エネルギー開発（間伐材利用）など、幅広い課題解決に総合的な観点から取り組むことが必要で、摂南大学が総合大学としての研究能力を発揮できるものである。本研究は、近畿自動車道紀勢線のインターチェンジが開通する以前から現地調査によるデータ収集を行っており、昨年度は、紀勢線「白浜ICーすさみ南IC」開通後のデータ収集と分析を実施した。新しく開通した紀勢線「白浜ICーすさみ南IC」間は無料区間であり、それまで主に使用されていた国道42号の利用者が劇的に減少している。ここで問題として考えられるのは、国道42号の交通量減少による地域経済の衰退と、紀勢線が串本町まで延伸されることにより、すさみ町が通過点になってしまう可能性が挙げられる。そこで本年は交通量の詳細なデータ分析を行い「ストロー現象」による空洞化がすさみ町全体に与える影響と地域ブランドについての関係性を研究した。

（4）研究実施

本研究はPDCAサイクルによって実施した。各教員が受け持っている学生の卒業研究、PBLプロジェクト、大学院生を積極的に参画させた。2012年～2016年に得た先行的基礎データを分析し、学会や研究会で研究発表を行った。2015年9月に紀勢線「白浜ICーすさみ南IC」が開通し国道42号の交通量は大幅に減少し、紀勢線の利用頻度が高まった。紀勢線は自動車専用道路という構造から、利便性が高く、遠方からの利用者が増加するなど、国道42号とは異なった人の流れが構築されたと考えられる。「道の駅すさみ」が、今後、経済や観光、交流といった点ですさみ町の中心的な役割を果たすことで、「新しいヒトの流れ」に対し、積極的にアピールできる環境になり、それにより「新しいヒトの流れ」を取り込むことが可能となった。しかし、紀勢線がさらに串本方面に延伸した時に、「新しいヒトの流れ」がどのように変化するのは未知数である。立地を最大限活用することは重要ではあるが、地理的な環境に依存してしまうと「ストロー現象」に対応しきれないことが考えられる。現在の「新しいヒトの流れ」や立地を活用しつつ、「ストロー現象」に備えて、「道の駅すさみ」と町が連携した取り組みが重要となってくる。地域経済の拠点として、地域経済を循環させるには、耕作放棄地の有効利用（鳥獣被害に強いニンニクの栽培）や国道42号をサイクリング道路にするなど地域資源を有効活用し、人を引き付ける魅力を高め、地域の発展のために必要な地域ブランド化のデータを収集した。今回、地域の人の畑（約5000㎡）秋田産ニンニク種と中国産ニンニク種を作付けし、様々なデータを収集した。中国産ニンニク種は、秋田産より病害に強いが大きさがバラバラであった。秋田産は、病害に弱く収穫前に全滅してしまった。昨年は、気温が高かったことから、秋田産には耐えられなかったと考えられる。すさみ町の新しいイベントとして、空洞化した国道42号（リアス式海岸沿い）と、中山間地の溪谷沿いを利用したサイクリング、「Rade on Susami」を実施した。参加者は500名であり、今後も継続的に実施することで、すさみ町の新しいブランドとなる可能性が高いことがわかった。3月には、すさみ町のブランド商品である「ケンケン鯉」に因んだ、ケンケン鯉サミットが開催されることになっている。

(5) 研究新規性・独創性、期待される効果

ストロー効果の予兆を見逃すと、将来的な致命傷になることから、致命傷にならないための予防策を講じる必要がある。新規性・独創性という視点では当地における研究は、摂南大学の S&H のみであり、こういった基礎的な研究が継続的に必要である。紀勢線の「起点・終点」であるすさみ南 IC と道の駅すさみ・エビとカニの水族館・防災拠点对応型ガソリンスタンドの 3 本柱の位置関係は、立地的に条件が非常に良い。無料高速道路による「新しい人の流れ」の導線上に「流れの関所」のような場所に立地し、すさみ南 IC に出入りする車両は、道の駅すさみの前を必ず通過しなければならない絶好のロケーションである。分析の結果、こういった好条件であるにも関わらず、道の駅すさみの来場者数は、1 年前と比較して 2 割ほど減少している。開設当時から 6 か月間は、収容キャパシティを遥かに超える来場者があった。その後、徐々に来場者が減り、道の駅でマルシェなどを定期的に開催しているが、固定観光客（リピーター）の確保にはつながっていない。これに似た例が、「イブ王国建国祭」来場者数に現れている。紀勢線の開通に伴い来場者は大幅に増加すると予想され、将来展望への試金石と期待されたが、入場者数は約 30% 減少した。今後、串本 IC 方面の無料高速道路が開通すれば、現在の立地では、線形的に「流れの関所」にはならず、ドライバーの目に全く触れず素通りすることになり、現在と違う「新・新しい人の流れ」が生まれる。S&H 研究で得られたデータ分析し、合理的な評価によるブランドのイメージを確立し、ヒトの流れが変わったとしても対応できるような戦略（ビジネスプランの構築）が必要となる。

地域経済を循環させ、雇用創出をしなければ生活関連サービスの低下が起こる。生活関連サービスは、小売・飲食・娯楽・医療機関等であり、住民が日常生活を送るために必要なもので、これらは一定の人口規模の上に成り立ち、自治体の財政を支える。少子高齢化と人口減少に伴い、税収や消費が減少すると、人口規模にあわせてサービス施設等を含めた産業が維持できなくなる。すさみ町の人口は、4,300 人(2017 年 11 月)を下回っており、このまま加速度的に人口が減少すると、最低限必要な生活関連サービスが維持できず、近隣市町へ買い物や娯楽を求めることになり町外へヒト・モノ・カネなどの流出が増加し、更なる空洞化に発展する。現在は、道の駅、エビとカニの水族館、ガソリンスタンドの 3 本柱が、高速道路起終点という立地条件を最大限活用しているが、地理的な環境のみに依存してしまうとストロー効果に対応しきれなくなることが考えられる。紀勢線は、自動車専用道路という構造から、利便性が高く、遠方からの利用者が増加するなど、国道 42 号とは異なった人の流れが構築されたと考えられる。ストロー効果の予兆は、すでに発生しており、近い将来、終点が新設される串本 IC に移動すると、ヒトの流れがどのように変化するのは未知数である。クロス分析だけでは、この未知数に関する対応が難しいことも判明した。そこで観察可能な変数による変動要因をコントロールすることが可能なパネルデータ分析を行い、将来的な未知数の部分について考慮した上で、無料高速道路開通によるストロー効果が過疎の町に与える負の影響を明らかにすべきであることに達した。

将来的な未知数の開発に対応させるには、目的に合ったデータ収集が必要である。すさみ町の林野率は 93% であり、平地が 7% しかないことから唯一、成長の可能性が考えられるのは「観光資源活用」であり、観光資源を中心にしたデータの収集が必要となる。観光資源の活用に地元名産品である「イノブタ、ケンケン鯉、めはり寿司、さんま寿司」などの地産地消を加えたパネルデータ分析をすることで、ターゲットを絞り込んで「負の影響」への対応を考察できることになる。3 本柱（道の駅すさみ・エビとカニの水族館・防災拠点对応型ガソリンスタンド）が最初の起爆剤（きっかけ）となり地域経済の拠点として、地域経済を循環させるには、観光資源と地域資源を有効活用し、人を引き付ける魅力を高める「地域ブランド力」が継続的な発展のために必要である。こういった分野において、大学の知を活用した研究や支援が期待される。

鳥獣被害に遭わないニンニクを大量栽培



中国産ニンニク種による畑からの収穫



空洞化した国道 42 号（リアス式海岸沿い）と中山間地の溪谷沿いを利用したサイクリングイベント



2018年2月26日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 ブランド・エクイティを高めるブランド経験の「場」の創出に関する研究
 ー由良町における地域ブランディングを例としてー

研究代表者	所属	職名	共同研究者	所属	職名
鶴坂 貴恵	経営学部経営情報学科	教授			
共同研究者	所属	職名			
栢木 紀哉	経営学部経営情報学科	教授			
山本 圭三	経営学部経営学科	准教授			

共同研究者欄が足りない時は「他〇名」とご記入ください。

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	328,975 円	288,360 円	10,615 円	0 円	30,000 円
交付明細書の使用内訳	640,000 円	40,000 円	300,000 円	300,000 円	0 円

研究実績・成果

1. 研究の目的

由良町の「地域ブランド」の経験の「場」を創造し、ブランド価値を上げる試みを行う。

2. 研究の背景

①ブランド研究

ブランドが企業や地域にとって価値のあるものという認識は広く浸透している。そもそもブランドへの関心の高まりは1990年代に入ってからで、その契機となったのは、1980年代、米国で登場した「ブランド・エクイティ」の概念である。さらに2000年代前後から製品のコモディティ化が進行したことにより、企業のブランド戦略の重要性は高まりを見せ、「いかに強いブランドを構築するか」という実践論に展開されていく。その中で顧客がブランドと出会い、様々な経験をする接点をつくり、それらの接点において提供されるブランドの経験価値に関する議論が注目された。Pine and Gilmore(1999)の「経験経済」、Schmitt(1999)「経験価値マーケティング」がそれらに相当する。Schmitt & Simonson(1997)は、コモディティ化が進む市場においては、五感を通じた感覚的な経験を与える「エクセティックス」(aesthetics: 審美的要素としての外観や雰囲気)を戦略的に活用して顧客との絆を作るべきだとしている。その際、ブランド・アイデンティティは不可欠となる。その後、Schmittは感覚的な経験価値だけでなく、情緒的、認知的、行動的、関係的なものの5つの経験価値領域を提唱した。ブランドが提供する経験価値の次元は、顧客価値は感覚的・情緒的なものから関係性に関わるものまでの広がりを持つことになったのである。

一方、地域ブランドは我が国においては、地域団体商標が創設された2006年に高まりをみせ、その後、地方創生が謳われた2014年から再び注目を集めることになった。地方創生の手法の一つとして、地域ブランドの確立が有効であるとみなされたからだ。

今回の研究は、経験価値に着目し、地域ブランドと顧客との接点として、地域ブランドを経験できる「場」づくりを行い、そこからブランドの価値を形成しようというものである。

②由良町における地域ブランド

ブランドの核となるのは、「ブランド・アイデンティティ」である。このブランド・アイデンティティ

イは、他とは差別化できる尖がりのあるもの、突き抜けたものであることが必要である。でなければ消費者の心には残らないからである。由良町の「ブランド・アイデンティティ」は何であろうか。海、柑橘類、魚、景色など考えられるが、どれをとっても、由良周辺の街とそう変わりのないものである。最も候補にあげることができるのは、「由良早生みかん」は由良で生まれた温州ミカンの品種である。しかし、誕生してから20年程度の歳月が流れ、由良から苗が流出し、由良でなくても「由良早生みかん」が生産され、販売されているのが現状である。つまり「由良早生みかん」＝「由良」ではない。そこで何か新しい特徴を見つける、あるいは創る必要がある。今回、注目したのが、農業でイノベーションにチャレンジしている「ゆらみかん普及会」と、もはや名所になっている「ボートカフェ」である。

一般的に強いブランドは知名度が高く、よいイメージを持たれている。例えば、「ディズニーランド」は「テーマパーク」の一つであり、本来「テーマパーク」の集合の中の1つの要素にしかすぎない。しかし、もはやその知名度や人気、ブランドイメージは「テーマパーク」を超えるものがあり、「ディズニーランド」という独自の世界を作っている。「ボートカフェ」も同様に、同店は「カフェ」の一つであり、由良にある店の一つである。しかし、その知名度や人気、ボートカフェのイメージは由良を超え、ボートカフェに来たら、そこがたまたま由良町だったという状況を作り上げている。つまりボートカフェを通じて、由良町の地域ブランドを作り上げることができるのではないかと考えた。

このような状況下、「ゆらみかん普及会」が「ボートカフェ」の一角にアンテナショップを2017年に開設した。「ボートカフェ」は衣奈海岸の岬にあり、隣接してイタリアンレストランの「バロリッコ」が立地している。「ゆらみかん普及会」のアンテナショップのブランドイメージを上手く作り上げることができれば、衣奈海岸の岬一体は異国情緒のあるお洒落な店舗の集積する場所として、新たな特徴を作り上げることができる。このような雰囲気のある場所は和歌山県内には珍しく、由良町の突き抜けたブランド・アイデンティティとなる可能性がある。



左：ボートカフェ

右：バロリッコ

3. 研究の方法と内容

①由良町産品の「地域ブランド」を経験できる場を作るための対象のリサーチ

『地域ブランド』経験する場は、商品を購入し消費するだけでなく、商品のパッケージ、商品を販売するための店舗、ホームページなども含まれる。よい製品を作っても、それを消費者に伝える、説得することが重要であり、消費者に自社製品に関心を持ってもらう場、さらには自社製品にはよい印象を持ってもらう場を作っていくことが重要である。今回、由良町の柑橘類等農作物の栽培と六次化を行っている「ゆらみかん普及会」に協力依頼を行った。「ゆらみかん普及会」では、和歌山産の農作物を材料としたジャムや、由良早生みかん100%のジュースなどを作っているが、ジュースに至ってはノラベルであり、内容を伝えることすらできていない。当初はこれらのパッケージデザインについての検討を行う予定であった。

しかし、「ゆらみかん普及会」に交渉すると、2017年に開設したアンテナショップの名前とロゴの検討を依頼された。ショップ名もなく、思い付きで商品を置いているのが現状で、来店客から店名や「ショップカードはないのか」といった質問もあり、このまま、このショップを漠然と継続していく不安が

あるという気持ちを打ち明けられた。

アンテナショップは由良町産品と出会う場、経験する場であると取られることができる。さらにアンテナショップでの来店客の良好な経験が、由良町のブランド価値を創造すると考えられることから、アンテナショップのネーミング、またショップを象徴するロゴマークを作成することにした。

また先述通り、アンテナショップが「ボートカフェ」の一角にあることから、上手くブランディングを行えば、「ボートカフェ」「バロリッコ」との相乗効果が生まれ、新たな由良の地域ブランドにもなると考えた。

②アンテナショップのコンセプトの作成

アンテナショップの核となるコンセプトもないということから、コンセプトづくりから始めることにした。コンセプトは店や商品の核となる考え方であり、ブランド・アイデンティティにも通じるものである。

「ゆらみかん普及会」の構成員は現在、2家族4名である。4名それぞれに、アンテナショップに関する考えや思いについて KJ 法を使って整理した。その結果、自分たちが「農家」であることを強みとしていることが分かり、「農家」という意識が中心に位置づけられることが明確となった。



アンテナショップの内部、外観/KJ法の結果

「農家で作ったちょっと贅沢で日々の生活に彩りを与える・・・そんな商品に出会う場所」

これがアンテナショップのコンセプトとなった。

「ゆらみかん普及会」4名があげたキーワード等をまとめると、皆、同様のことを志向していることがわかった。同会の峯村氏からは、曖昧になっていた店の方向性が明確になり有意義な作業であったという感想を得た。

③店名、ロゴマークの作成

「農家」ということが何よりも優先され、中心にあるということから、店の名前を「ゆらみかん普及会」構成員の農家のある三尾川地区の地域名を取り入れ、「MIOGAWA FARM」とした。由良町は14地区から成り立っており、地区の独立性、独自性が強く、地区への帰属意識も強い。三尾川地区には、「ゆらみかん普及会」以外にも複数の農家があり、その中にも若手の農家も存在し、今後、同会の活動に参加する農家が増えることも期待させることから、この名前とした。また、この名前は店名だけでなく、商品名にも活用できると判断した。

次に、ロゴマークの作成だが、このアンテナショップは先述したとおり、由良町衣奈海岸の「ボートカフェ」の一角にある。「ボートカフェ」は海に沈む夕日が見えるお洒落なカフェとして、和歌山では人気のある場所であり、「由良」よりも「ボートカフェ」の方が、知名度が高いほどであり、高いブランドイメージが形成させている。また「ボートカフェ」に隣接してイタリアンレストラン「バロリッコ」があり、2店が、衣奈海外一体のイメージづくりに相乗効果を発揮している。これらの2店のオーナーはデザイナーでもある舟井氏であり、店舗、内装、ロゴマークなどのデザインを同氏が行っている。アンテナショップはこれらの店舗の一角にあるため、デザインは同じテイストがよいと考え、舟井氏にデザインの依頼を行った。その結果、下記の4案が提案された。これらをアンテナショップのロゴ、さら

には商品のマークとして活用しながら、同会の活動が展開される。



④WEB デザインの改善の必要性

新たな名前やロゴが出来上がったことで、「ゆらみかん普及会」のホームページもリニューアルが必要である。現在の問題点を Web ユーザビリティの基準をもとにチェックした結果は以下の通りである。

(1) アクセスのしやすさ

- ・文字が背景画像と重なって読みづらい。
- ・スマートフォンで見たときに表示される情報がばらばらで使いづらい。

(2) サイトの使いやすさ

- ・通販ページへのリンクがわかりづらい。
 - ・それぞれの商品の写真がまちまちで商品の良さが伝わってこない。
- 商品の外観とカットした画像を載せるなどしてイメージしやすくする。

(3) 目標到達のしやすさ

- ・「通販ページ」が一番下にあるのに、柑橘類の通販ページは別になっている。
- ・「旬カレンダー」と実際の販売時期が全く合っていない。
- ・各柑橘類とバラに関する販売時期についての情報が各ページに掲載されていない。
- ・バラに至っては、「商品情報を表示できません」と表示され情報が無い。

(4) 信頼感・安心感

- ・「ゆらみかん普及会」についての情報があまりにも少なく、身元証明が曖昧である。

販売者の顔写真などの情報を載せるなどして、イメージしやすくすると良い。

(5) 内容の有用度

- ・調べたらすぐにわかる程度の内容しか掲載されておらずサイト訪問者に普及会のメッセージが伝わらない。
- ・サイト訪問者が何を目的に訪問してくるのか、サイトから何をしようとしているのかと言ったことを考えておらず、訪問者目線のサイト構成になっていない。

4. インプリケーション

「ゆらみかん普及会」が製造販売する商品のターゲットは若者で、ちょっとした友人や家族へのお土産、或いは由良に来た記念として買って行くような商品を目指して開発を行っている。よって使い切れるような量で、値段は割高となっている。そのような商品を並べて販売しているお店の名前や店名、ロゴが、これまでなかったが、ターゲットを意識し農家を全面に押し出した店名やロゴができあがった。この店名やマークに触れた来店客は、おしゃれなイメージを商品に抱く、つまり感覚的、情緒的経験が生まれ、商品や店との関係性が生まれることが予測される。それが由良の地域ブランド全体のイメージ向上にも資すると考えられる。

経験価値の理論的な議論はこれまでなされ、すでに存在するブランドや「場」についての検討や解釈は行われてきた。今回は、これまでの議論を踏まえて、経験の場を新たに作り上げていくもので、その点に新規性があると考えられる。店名やロゴのデザインは日常、数多くなされているが、理論的背景に基づいたものは少ないであろう。今回の試みが礎となり、由良町の地域ブランディングがさらにより方向に進むことを期待したい。

2018年2月20日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 摂南大学が地域の拠点となるために必要な空間的条件の整理
— “地域拠点としての大学” に求められる要素とは? — (2)

研究代表者	所属	職名	共同研究者	所属	職名
池内 淳子	理工学部建築学科	教授	本多 友常	理工学部住環境デザイン学科	教授
共同研究者	所属	職名	榎 愛	理工学部住環境デザイン学科	准教授
竹原 義二	理工学部建築学科	教授	岩田 三千子	理工学部住環境デザイン学科	教授
尾山 廣	理工学部生命科学科	教授	木多 彩子	理工学部建築学科	教授
加嶋 章博	理工学部建築学科	教授	森山 正和	理工学部住環境デザイン学科	教授
小林 健治	理工学部建築学科	講師			

共同研究者欄が足りない時は「他〇名」とご記入ください。

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	549,982 円	549,982 円	0 円	0 円	0 円
交付明細書の使用内訳	560,000 円	380,000 円	0 円	30,000 円	150,000 円

研究実績・成果

【研究背景と目的】

摂南大学理工学部建築学科および住環境デザイン学科では、大学周辺地域において、災害対応力の向上（防災）・水路の魅力発掘（水辺環境）・歴史的建築物の再評価（地域ブランディング）等を実施し、大学と地域が対話しつつ“協働する場”を創出してきた。一方、昨今の大学では敷地内外を隔てる塀を設けない等、“地域に開かれたキャンパス”を明確に地域に伝えたキャンパスプランも存在する。しかし、本学の現寝屋川キャンパスプランは、このような将来を見据えたコンセプトを明快に表現しているかは疑問である。折しも、(学)常翔学園は摂南大学寝屋川キャンパスの校地面積を40%増とする用地取得を発表した（2015年10月）。今後、本学における地域活動を活発にするためにも、また、活発になった地域活動をキャンパスが支えるためにも、摂南大学ならではの地域拠点の具体像を探究する必要がある。そこで、2016年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」では、本学が“摂南大学らしさ”を持つ地域拠点となるために必要な空間的条件を整理した。その結果、本学は、日常時、災害時に関わらず「地域からの受け入れ拠点」と「学外への派遣拠点」の役割を果たすことが必要であり、このような姿勢を関係者すべてに理解できるようなキャンパスプランを提案する重要性が示された。そこで2017年度研究では、新しい寝屋川キャンパスの具体像を視覚化するとともに、学内外のステークホルダーに対し公開することで意見を収集する。これらの研究成果を基に、“地域拠点としての摂南大学”が求められている要素について考察する。

【研究方法】

2017年度研究では、新キャンパスの具体像を視覚化するために、まずは、新敷地側に新しいバス停、地域開放型施設および広場が新設されると仮定する。バス停および地域開放型施設については建築学科生が提案を行い、広場案については近隣小学校および学内建築系学生から募集する。これらバス停、地域開放型施設および広場の具体的な配置については、建築学科2017年度設計演習Ⅱaの第3課題である地域開放型施設「クリエイティブセンター」の設計条件として担当教員らが整理したものを活用する。収集した広場案については摂大祭等で一般に公開し、その際に寝屋川市民を対象に新キャンパスに対するヒアリング調査を実施する。また、学内の地域活動2団体（エコシビル部およびボランティア

(次頁あり)

ィアスタッフズ) に対しても同様の調査を実施する。以上の提案と研究成果をまとめ、学内外のステークホルダーに公開し広く意見を収集することで、“地域拠点としての摂南大学” が求められている要素について考察する。本研究では、現キャンパスの課題を浮き彫りにしつつ、拡張される寝屋川キャンパスの“スガタ・カタチ”を描き出すことにチャレンジする。また、これらの具体的な提案が建築を専門としないステークホルダーの理解を深めることが出来れば、地域活動の促進につながることも期待できると考えられる。

【研究結果と考察】

1. 新敷地側のバス停案と広場案

図1に新敷地側のバス停案を示す。本提案は2016年度建築学科卒業研究においてなされ、今川(建築意匠・建築設計研究室(竹原研究室))は、現在のキャンパスの課題として、①本学正門前道路(149号線)は狭く人や自転車の動線が交錯している、②横断歩道の通行が危険、③バス停は学生の利用人数に比してあまりにも狭い、の3点を挙げた。そこで、新敷地最北側の三角形の敷地を利用し、図1のように茨木市駅行と寝屋川市駅行のバスの動線を整理した。この案は、①敷地の鋭角部分をうまく利用できている、②東西行のバスの動線を上手く分け、交通渋滞の緩和やバス待ち行列の緩和に貢献できる、③本学学生のみならず、地域住民の憩いの場の創出が可能、との評価がなされた。

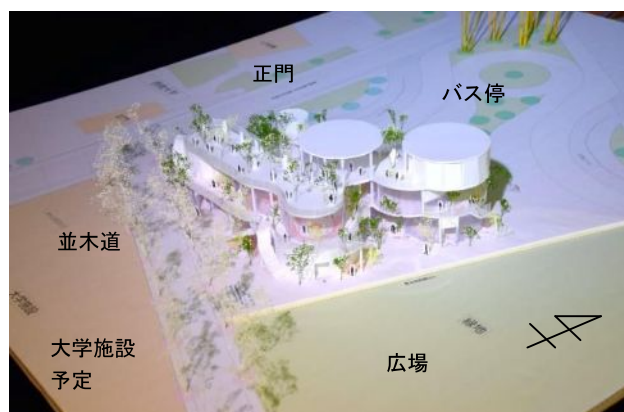
図2に図1のバス停を含む新敷地北側の活用案を示す。この活用案は、2017年度建築学科設計演習Ⅱa(代表担当教員:加嶋章博)の第3課題「クリエイティブセンター」の設計条件として整理されたものである。加嶋らは現キャンパスの正門前中庭をから続く並木道を新敷地側に新たに設定し、それより北側にバス停(図1)を、地域開放型施設である「クリエイティブセンター」はバス停と並木道に隣接するとした。また、「クリエイティブセンター」の東側には地域開放型の広場を配置した。図3に建築学科2年生による「クリエイティブセンター」設計案を示す。円形建物が複数配置された案であり、建物内からバス停や広場、並木道への自由な動線を誘発するような開放的な拠点施設である、との評価がなされた。現キャンパス内にはこの提案のような魅力的な建物はなく、バス停や広場、並木道等の公共スペースと隣接するこのような新しい地域開放型施設は、地域住民の本学キャンパス利用を促進すると考えられる。その結果として、新たな地域協働の機会が創出され、本学に対する市民の認知度向上も大いに期待できる。



図1 バス停案(今川、2016年度卒業設計) 1)



図2 バス停を含む新敷地北側の活用案 2)



(建築学科2年生)

図3 クリエイティブセンター設計案

図3に建築学科2年生による「クリエイティブセンター」設計案を示す。円形建物が複数配置された案であり、建物内からバス停や広場、並木道への自由な動線を誘発するような開放的な拠点施設である、との評価がなされた。現キャンパス内にはこの提案のような魅力的な建物はなく、バス停や広場、並木道等の公共スペースと隣接するこのような新しい地域開放型施設は、地域住民の本学キャンパス利用を促進すると考えられる。その結果として、新たな地域協働の機会が創出され、本学に対する市民の認知度向上も大いに期待できる。

(次頁あり)

2. 新敷地の“広場案”の募集と結果²⁾

広場案は、摂南大学建築系学生からの自由応募および寝屋川市立石津小学校1年生による絵画プログラム実施により収集した。表1に寝屋川市立石津小学校プログラムの概要を示す。石津小学校の図工の時間を利用し、本学学生の補助のもと、児童51名がクレパスと絵具で自由に“広場の絵”を描いた。図4にその一例（「うちゅうのがっこうとかくしべや」）を示す。担当補助学生によると、この時児童は宿題を見せ合いっこ出来る場所や買い物待ちの子供がいる風景を描いたそうである。絵にはこの児童が普段の生活で感じていることが表現されていると考えられる。次に、児童が描いた項目を分析するために色で分類したところ、図6に示すように、遊具を書いた児童が最も多いことが分かった。また、「自分たちの使うことが出来る“広場”には遊具がほしい」との声もあった。

図7に住環境デザイン学科2年生の提案を示す。摂南大学のシンボルマークのS字型のベンチを配置し、地域の方を含めて、バスを待ったりくつろいだりできるスペースとして提案された。

3. 寝屋川市在住・在勤の方および本学内地域活動2団体に対するヒアリング²⁾

表2に寝屋川市民等へのヒアリング調査概要を示す。対象者は、摂大祭における“石津小1年生の広場案”展示を鑑賞していた人（児童の保護者等）である。ヒアリング項目は、「広場に対する意見」、「摂南大学の利用について」、「今後欲しいスペースについて」等とした。その結果、回答者22名中18名が本学食堂を、また21名が本学図書館を利用したことがなかった。また13名は「校内に入りにくい雰囲気がある」との意見を述べた。さらに、「今後欲しいスペース」として最も多かったのは「カフェ」であり、次に、「広場」、「地域開放スペース」と続いた（図7）。市民へのヒアリングは、寝屋川市社会福祉協議会と寝屋川市が実施する「寝屋川市の福祉課題について意見交換し解決策を考える」会への参加者6名にも実施した。その結果、6名全員が食堂・図書館共に利用したことがなく、「カフェ」と「地域開放スペース」は、6名中4名が欲しいスペースとして選択した。以上の結果より、現寝屋川キャンパスは、“地域に開かれている大学”との印象は持たれていないことが浮き彫りになった。

表1 石津小学校における広場案作成


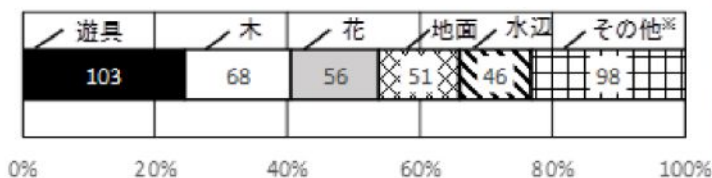
日時	2017年9月7日(木)8:45~12:15
場所	寝屋川市立石津小学校図工室
対象者	1年生51名(1組26名、2組25名)
実施風景	”広場”の事前説明⇒クレパスと絵具で絵を描く⇒タイトルをつける
	大学生が補助⇒ 



図4 石津小学校児童による広場案



※その他（動物、昆虫、建物、魚、ベンチ、果物、遊園地、鳥など）

要素分析数：絵画51枚、総抽出要素数422

図5 石津小学校児童の広場案に書かれた要素



（住環境デザイン学科2年生）

図6 建築系学生による広場案

（次頁あり）

表3に学内地域活動団体へのヒアリング/アンケート調査概要を示す。対象者はボランティアスタッフ11名とエコシビル部7名であり、主に幹部学生が回答した。ヒアリング項目は、「現在の活動に対する学内スペースの過不足」、「今後欲しいスペース」、「大学に欲しいスペース」（寝屋川市民への調査同様）等とした。その結果、最も多かったのは「カフェ」であり、次に、「広場（摂南生専用）」、「グループミーティングの場所」と続いた（図8）。また、屋内スペースや自習スペース等、現キャンパス内に不足しているスペースも挙げられた。寝屋川市民の選択項目との共通点は「カフェ」、「駐輪場」、「テラス」であり、一般開放型の広場を選択した人は3名のみであった。

4. 現敷地側の新キャンパス提案

図9に、現敷地側の新たな提案を示す。本提案は、建築学科建築・都市デザイン研究室（小林研究室）からなされた。本提案では本学正門前道路（149号線）に着目し、道路沿いにある緑地を残しつつ、道路に沿うように低層の長い建物を配置することで道路と敷地内外のつながりを深める狙いがある。また、北へ向かうバス停をキャンパス内に新たに引き込むことで、将来的な学生数増にも対応可能な提案である。現キャンパスは149号線沿いに塀が立ち並び、「地域に開放されたキャンパス」との印象はない。しかし、道路沿いの木々は確かに立派に育っており、このような価値の高い現有利源をうまく活用する視点が重要であると考えられる。

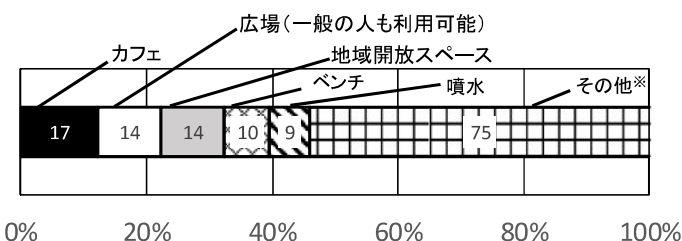
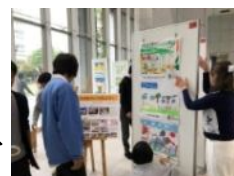
5. 学内外のステークホルダーへの公開

表4に学内に対する成果報告会の概要を示す。現キャンパスの最大の課題ともいえるバス停改善案が含まれたため、京阪ホールディングスおよび京阪バスからもご参加頂いた。尾山（研究支援・社会連携センター副センター長）は、本学の地域連携活動実績について説明し、本学における地域貢献型の人材育成の重要性について述べた。また、木多は、蔦屋とスターバックスが運営する武雄市立図書館の事例を紹介し、本学図書館を新敷地側に移設するアイデアと、そのメリットについて説明した。

表5に学外に対する成果報告会の概要を示す。寝屋川市や近隣住民、また企業からもご参加頂いた。第一部を「『いまさら聞けない』摂南地域活動」と題し、岩田らは寝屋川市と協働したサクラプロジェクトにつ

表2 寝屋川市民等へのヒアリング調査

日時	2017年10月7日(土)～9日(月)	
場所	摂南大学1号館1階プレゼンテーションロビー	
対象者	石津小絵画の展示鑑賞者22名	
ヒアリング概要	石津小1年生の”広場”案を展示し、鑑賞者にヒアリングを行った。 【ヒアリング内容】 ①摂南大学の施設利用 ②”広場”について ③摂南大学に欲しいスペース（複数項目選択方式）	

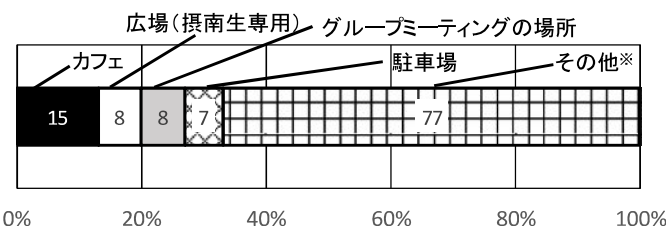


※その他（駐輪場、テラス、本屋、運動施設、駐車場、BBQ場、運動場、お弁当スペースなど）
回答者数 22、総抽出数 139

図7 摂南大学に欲しいスペース（寝屋川市民等）

表3 学内地域活動団体へのヒアリング調査

日時	2017年7月10日(月)、13日(木)	
場所	摂南大学学内	
対象者	ボランティアスタッフズ(11名)、エコシビル部(7名)	
ヒアリング/アンケート概要	資料配布し、説明後にヒアリング/アンケート実施 【ヒアリング/アンケート内容】 ①クラブの活動内容、②活動スペースの過不足、③クラブとして欲しいスペース、④摂南大学に欲しいスペース（複数項目選択方式）	



※その他（屋内スペース、駐輪場、テラス、噴水、自習スペースなど）回答者数 18、総抽出数 115

図8 摂南大学に欲しいスペース（摂南大学生）

いて、また、加嶋らは八木邸プロジェクトについて、さらに、久保は本学のヒット商品である「カレーに乗せてはいけない福神漬けプロジェクト」について説明した。第二部では表 4 に示す発表内容を地域へ公開した。参加した寝屋川市役所職員からは、「寝屋川市の推進する取組みと深く連携することで、寝屋川市の活性化につなげたい」との意見が得られた。

【結論】

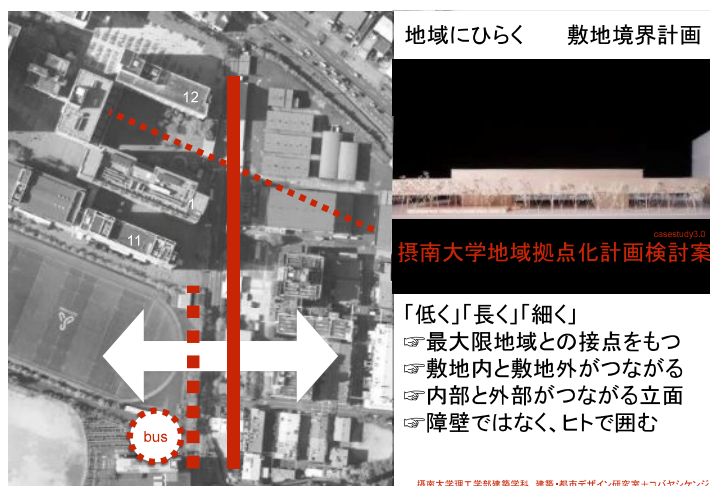
本研究では、新しい寝屋川キャンパスの具体像を視覚化した。特に新敷地北側の三角形部分については、バス停、地域開放型施設、広場を設置するとし、具体案を提示した。また、正門前道路沿いの木々等、価値の高い保有リソースの有効活用によって、地域とのつながりを深められる可能性が示唆された。さらに、市民へのヒアリング調査から、現寝屋川キャンパスの住民利用がごくわずかである事、また、「カフェ」等の地域開放スペースが求められている事が明らかとなった。一方、本学学生からは、不足する学内スペース（クラブ活動用や自習用等）の拡充が求められていることが理解できた。現キャンパスは決して“地域に開かれた大学”を体現するものではなかった。しかし、本学で行われる実践的な地域活動は“摂南大学らしさ”そのものである。よって、敷地拡大を好機とし、摂南大学らしい地域活動を支えられるキャンパスづくり、また、地域からも活用されるキャンパスづくりを続けていく必要がある。

【参考文献】

- 1) 今川麻衣、地域をつなぐバスターミナル、2016 年度摂南大学卒業研究、2017
- 2) 谷本俊、摂南大学寝屋川キャンパスの活用に関する考察～校地拡大に伴い新しい敷地内に広場ができると仮定して～、2017 年度摂南大学卒業研究、2018

【謝辞】 本研究では、寝屋川市立石津小学校 1 年生や住環境デザイン学科学生から提案を頂きました。また、建築学科 2017 年度設計演習Ⅱa 担当の先生方、融合科学研究所 WG の皆様、エコシビル部とボランティアスタッフの皆様、経営学部久保先生に多大なるご協力を頂きました。さらに、建築学科の学生諸君には 2 年間にわたり本研究に尽力頂きました。ここに謝意を表します。

※融合科学研究所将来 WG（施設）と連携した成果



(建築・都市デザイン研究室+小林)

図 9 現敷地南側の提案

表 4 学内に対する成果発表（中間）

日時	2017年9月22日(金)10:30-12:00
場所	摂南大学7号館6階会議室
参加者	摂南大学関係者、常翔学園関係者(オブザーバ)京阪ホールディングス、京阪バス
発表内容	【概要説明】進捗説明(池内)、本学の地域活動について(尾山) 【提案】①三角敷地のバス停案(竹原)、②クリエイティブセンター案(加嶋)、③現敷地側の設計案1(小林)、④民間事業活用(木多)、⑤現敷地側の設計2(稲地:住環境デザイン学科)※融合科学研究所将来検討WG(施設)成果 【意見交換】

表 5 学外に対する成果発表（中間）

日時	2017年11月18日(土)14:00-16:00
場所	摂南大学1号館1階プレゼンテーションロビー
参加者	摂南大学関係者、近隣住民、寝屋川市役所、企業
発表内容	【概要説明】進捗説明(池内) 【『いまさら聞けない』摂南地域活動】 ①淀川親水活動(エコシビル部)、②打上川治水緑地サクラ☆ライトアップ参加者を対象としたアンケート結果(住環境デザイン学科・岩田研究室)、③八木邸プロジェクト(加嶋研究室)、④カレーに乗せてはいけない福神漬から「地域を健康にする大学」へ(経営学部・久保研究室)、⑤大学周辺地域調査による内水氾濫対策(池内研究室) 【『いま聞きたい』日本ペイント跡地活用案】 表4による発表同様 【意見交換】

2018年 2月 19日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 淀川水系に関する総合的研究—多様性に基づく発展ダイナミズムの研究

研究代表者	所属	職名	共同研究者	所属	職名
後藤 和子	経済学部	教授	加嶋 章博	理工学部	教授
共同研究者	所属	職名	赤澤 春彦	外国語学部	准教授
平野 泰朗	経済学部	教授	松本 葉子	看護学部	准教授
河原 匡見	法学部	教授	高田 雅弘	薬学部	准教授
郭 進	経済学部	准教授	山本 圭三	経営学部	准教授
石田 裕子	理工学部	准教授	他6名		

共同研究者欄が足りない時は「他〇名」とご記入ください。

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	792,300 円	164,920 円	394,355 円	167,055 円	65,970 円
交付明細書の使用内訳	800,000 円	45,000 円	250,000 円	280,000 円	225,000 円

研究実績・成果

下欄には、その具体的内容（目的、結果、考察）を、申請書に記載した「研究の目的」、「研究の方法」、「研究計画」、「研究新規性・独創性、期待される効果」等に照らし、4～5ページ程度で、図・表等を挿入して分かりやすく記述してください。なお、記載内容はホームページ等にて公表しますのでご了承ください。また、地域総合研究所報に活動報告として掲載しますのでご了承ください。

1、研究の目的

従来、学部横断的に行ってきた北河内研究を継承し、今年度から、淀川水系に関する総合的研究として発展させる。日本で最も生物多様性に富むといわれる淀川水系及びその流域に着目し、多様性に基づく地域発展のダイナミズムを明らかにするものである。21世紀に入り、近代都市が背を向けてきた水辺を、創造性のインキュベーションとして活用する動きが、世界各国で始まっている。

淀川水系は、琵琶湖と大阪湾を結び、多様な経済や文化を育んできた。それらの多様性を基礎に、創造性を育み、インクルーシブ（マイノリティーや弱者を排除しない）な地域社会発展への政策的含意を、文系理系の総合チームが3年程度かけて明らかにする。2017年度は、文理融合研究を行うためのブレインストーミングの年と位置づける。

2、研究の方法

- (1) 北河内研究の継続課題として、北河内地域の経済分析のための産業連関表の作成を行う。また、住民に対する健康調査に基づき、健康増進のためのコミュニティの課題を住民とともに明らかにする。
- (2) 淀川水系に関する総合的研究のためのブレインストーミングとして、複数回の研究会を開催する。研究会では、スマート&ヒューマン研究のメンバーの研究を発表し議論するとともに、外部講師を招き、経済や都市史の観点から淀川水系に関する理解を深め、次年度の研究の構想を明らかにする。

3、研究計画

- (1) 毎月、研究会を開催し、淀川水系とその後背地に関して、今後、どのような観点から総合的研究を行うのが有効か議論を深める。
- (2) 研究会メンバーで、三川（木津川、宇治川、桂川）合流地点から、大阪市内まで川を下り、水運の跡を辿る実地調査を行う。
- (3) 北河内研究の継続課題（地域経済分析、健康を増進するコミュニティづくり）について、グループごとに研究を進める。

4、研究成果

- (1) 研究会の開催

5月23日 第1回研究会

- ・朝田准教授が、国勢調査に基づく北河内の通勤通学流動と、地域経済構造分析の考え方を発表した。

6月28日 第2回研究会

- ・石田准教授が、琵琶湖―淀川流域での流域連携について、研究と活動の経緯を発表した。
- ・赤澤准教授が、「文化・文化財から『淀川水系』を考える」というテーマで、淀川舟遊にはじまり、星田妙見宮（交野市星田地区）の燈籠から読み解く大阪商人との関係や信仰圏等、外国語学部及び赤澤准教授の一連の調査・研究について発表した。
- ・八木学長が、北河内研究の継続事項について発表した。
課題としては、①北河内地域の産業連関表の作成
②北河内地域の発展モデル
③府、自治体、経済団体等のビジョンと政策の評価
今年度の成果は、『地域総合研究所所報』に掲載予定である。

8月1日 第3回研究会

宮本又郎大阪大学名誉教授を招き、研究会を開催した。

- ・宮本教授は、「大阪経済の歴史的眺望―伝統と革新の系譜」について講演した。現在の大阪は、古代・難波宮の時代、15世紀の宗教都市、16世紀の武家による政権都市、江戸時代から今日までの経済都市の4つの歴史的系譜を持つ。大阪の歴史を見ると、埋め立てや、治水が都市形成と深い関わりがあることが分かる。淀川水系の舟運は、経済と文化の繁栄をもたらしたが、近代以降は、商業金融に代わって工業が中心となり、次第に薄利多売、文化やデザインの軽視に傾き、ブランド力を失って今日に至っている。

10月26日 第4回研究会

- ・郭准教授が、寝屋川市の産業連関表作成に関する研究発表を行った。

11月29日 第5回研究会

- ・小堀教授、松本准教授が、健康増進のコミュニティづくりについて発表した。
健康増進には、コミュニティでの助け合いや交流を促進する必要があることを、住民とともに確認することができた。

12月25日 第6回研究会

- ・陣内秀信法政大学教授を招き、「水都史から見たヴェネツィアと東京の比較論」について、研究会を行った。

陣内教授は、都市史研究は、まだ歴史が浅く発展途上であること、水都史として都市を見る有効性を指摘した。7月の宮本教授の指摘とも重なる。テリトリーオ（地域・流域）における河川の付け替えや改修事業、管理・開発の歴史に着目する重要性や、港や川の物流機能、運河・掘割沿いの景観、水辺の広場（公共空間）、水と結びついた産業、水都の劇場・芝居小屋など、今後の研究のヒントをたくさんいただくことができた。

12月26日 第7回研究会 実地調査

- ・国土交通省 淀川河川事務所副所長 岩崎健氏が、「淀川河川公園事業について」と題して講演した。国が行っている広域河川公園事業は、大阪湾の淀川河口部から桂川、宇治川、木津川が合流する三川合流域までの37キロにわたる広域事業であること、河川敷が次第に国民の広場として開放されてきた歴史、その活用の現状等について話を聞くことができた。今日では、淀川は、都市部における貴重なオープンスペースとなっている。
- ・三川合流地点に整備された「さくらであい館」を見学し、その後、淀川を下り、枚方宿に立ち寄り、毛馬閘門を抜けて八軒屋浜（大阪市）に至る。

（2）北河内研究からの継続課題の研究

本研究会では、北河内研究の継続課題として、この地域の産業連関表の作成及び、健康増進のためのコミュニティ・ミーティングを行った。

① 北河内の産業連関表の作成（担当：郭准教授）

市町村レベルの産業連関表の作成については、現段階では学界において定まった推計方法が存在するとは言い難い。本研究では、限られた統計資料の中からできるだけ寝屋川市のデータを利用しながら、全国表や大阪府表などの値を参考にして、平成23年寝屋川市産業連関表の作成に取り込んだ。研究の成果として、寝屋川市産業連関表の取引基本表、逆行列係数表、最終需要項目別生産誘発係数、最終需要項目別粗付加価値誘発係数、最終需要項目別輸移入誘発係数、最終需要項目別労働誘発係数、自給率、労働係数などの諸表を作成することができた。そして、それを用いて寝屋川市の産業構造、需給構造、生産波及効果および誘発効果などの分析を行い、一地方都市の経済特徴を検討することができた。

課題は、市町村レベルの産業連関表の作成にあたって、輸移出額と輸移入額を正確に把握することである。なぜなら、輸移出・輸移入の推計如何で域内自給率が大きく変化し、経済波及効果の計算に大きな影響を与えかねない。しかし、政令市を除き市町村レベルでの「商品流通調査」など利用可能な基礎資料がまだ少ない。そのため、今後寝屋川市役所や商工会議所などの協力を得たうえで、市内の企業に対するアンケート調査を実施すれば、より正確な輸移出・輸移入のデータを入手し、今回作成した産業連関表の推計精度を高めることができる。

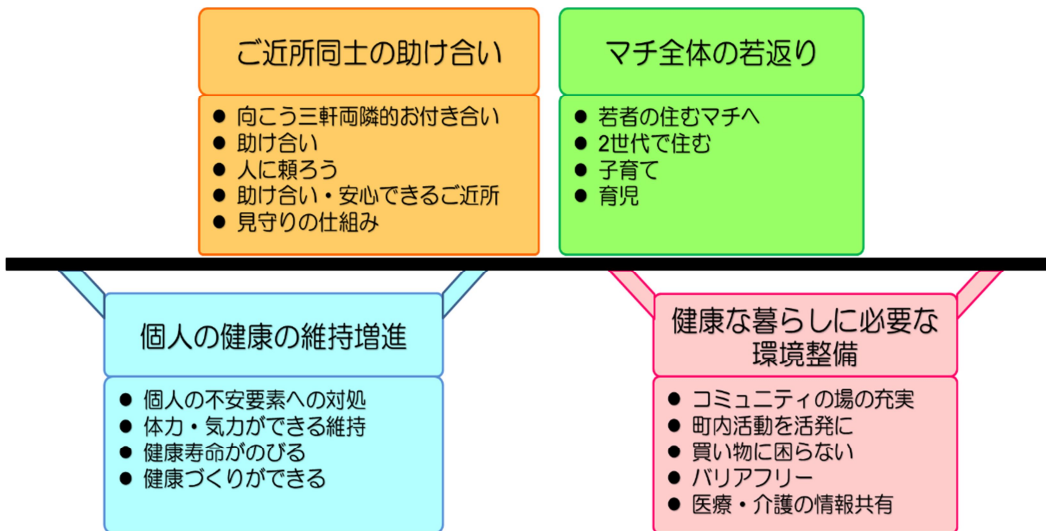
② A市B地区における健康増進のためのコミュニティ・ミーティングの実施

2015年にA市B地区において実施したアンケート調査の結果見出された課題について、ヘルスプロモーションの理念に基づき、住民の主体的な活動を促進することを目指し、コミュニティ・ミーティングを取り入れたアクションリサーチを計画し、実施した。

コミュニティ・ミーティングは住民代表者とテーマや開催時期を相談の上、2016年～2017年に3回実施した。テーマは「子供からお年寄りまでみんな元気でささえあうB」で、第1回は「3～5年後に希望するB地区での暮らし」、第2回は「3～5年後に希望するB地区での暮らしを実現するうえでの課題」、第3回は「3～5年後に希望するB地区での暮らしに向けて“何から始めるのか”、“何ができるのか”」である。コミュニティ・ミーティングの方法は、住民に開催を回覧板や夏祭りの健康チェ

ック会場などで広報し、全住民から参加者を募った。当日は、参加者を5～7名のグループに分け、各グループに、研究者および学生ボランティアをファシリテーターとして配置し、参加者のアイディアを記述した付箋紙を模造紙に貼り付け、グルーピングやマッピングを行った。その後、研究者が各グループの共通内容を分類、整理した。

<住民が望むまちづくり>



健康増進のためにも、コミュニティにおける交流は重要であるという認識を住民自身を持っていることが明らかとなったが、現実には交流の機会がないと答えている。今後、どのように多世代が交流する場を作っていくかが課題である。

(3) 淀川水系（新テーマ）に関する研究

2017年度のメインテーマである淀川水系に関する総合的研究に関しては、主に研究会でブレインストーミングを行った。その中で、京都や瀬戸内海までつながるネットワークの中で、淀川水系を捉える視点、北河内の中で淀川水系が果たしてきた役割や機能を明らかにするという視点から、文系・理系に共通する研究ができるのではないかという展望を持つことができた。その布石となる研究や活動について、研究会の中で議論を深めた。

① 琵琶湖—淀川流域での流域連携（理工学部都市環境工学科）

川の治水、川のエネルギーや資源を利用する利水事業は、一方で、森・川・海の連続性を分断し、生態系を破壊する等の弊害を生んだ。都市環境工学科は、1998年に淀川愛好会を立ち上げ、市民や行政と連携して、寝屋川市における環境学習支援と淀川水系を中心とした流域連携プロジェクトを実施してきた。石田ゼミでは、寝屋川市点野地区での植生実験及び調査にも取り組んできた。

淀川水系の環境保全活動の成果として、京都市鴨川に天然アユが戻り、その25%が大坂湾から遡上したものであることが分かった。また、淀川左岸の治水に関しても、自然の地形を生かし、巨椋池（おぐらいけ）で一時的に貯水して流域の洪水を防ぐと、治水と環境保全が両立するという仮説の下で、ビオトープでの模型実験等も行った。

これらの成果を、淀川水系の総合的研究として、より発展させるために、次年度は「生態系サービス」という概念を導入するという着想を得た。

② 文化・文化財から「淀川水系を考える」

外国語学部では、2015年より、淀川水系の文化・文化財調査を継続的に行ってきた。枚方宿は京と大坂を結ぶ京街道上における宿場である。豊臣政権、江戸幕府によって大きく整備され、淀川との中継地として重要な地位を占めた。現在は街道や宿役人の旧家、船宿、商家など近世の町家など歴史的景観を残す。枚方市では観光資源として枚方宿の活用を目指し、以下のように保全・整備事業を進めている。

【枚方宿の伝統的建造物および景観をめぐる行政の動向】

平成10年10月 枚方市都市景観形成要項制定

平成12年6月 枚方宿地区まちづくり協議会設立

平成26年3月 枚方市景観条例（平成28年4月1日施行）

平成26年4月 枚方市景観計画策定

これら枚方市の取り組みは、国の景観法第8条や文化庁の伝統的建造物保全事業とリンクするものと思われるが、ここ3年来で景観重点地区、歴史的な町並み景観の保全・整備を進めている。

また、本研究会のメンバーである赤澤講師は、交野市星田妙見宮の調査も進めてきた。事前調査及び現地調査を通して、興味深い事実が数多く明らかになった。近世末期における星田妙見宮の信仰圏、天保年間の拝殿大改修事業、水運を介した妙見信仰と大坂商人の関わり、陶器製の狛犬と交野の地域性、妙見道と道標、名所としての星田妙見宮などである。

赤澤准教授は、歴史系分野の立場から淀川水系にかかる研究を進める上で留意しておきたい点を指摘する。1つは京一大坂の淀川本流だけでなく、神崎川、三国川、猪名川、玉串川、長瀬川、天野川など支流を含めた畿内近国の広域的ネットワークの中で淀川を見てゆく必要があるという点である。その際、交通・流通の視点からいえば、淀川（水上）と京街道（陸上）をセットで検討するが必要であろう。また、こうした視角の延長線上として、首都京都を中心とした西国支配・ネットワーク（西国特に瀬戸内海沿岸）との関わりを視野に入れて論じることがも考えておきたい。具体的な論点としては、巨大な物資ターミナルとしての巨椋池、鳥羽殿・水無瀬離宮の建立、平氏政権による瀬戸内海整備（福

原、巖島神社、ケゴヤ)、妙見・祇園などの信仰(宇佐八幡宮寺、広峰社、祇園社、佐太天神社、星田妙見宮など)が挙げられよう。

これに対して、もう少しミクロな視点に立ち、流域地域社会、すなわち北河内地域にとっての河川とはどのような存在であったのかを追究してゆく必要もあろう。北河内地域における淀川の政治的、経済的、文化的、宗教的な位置づけは同地域の豊かな歴史像を描く上で必須のものである。本学の立地からもフィールドワークなどを通して、現場の文化財などを調査・活用しながら地域と社会の問題について深めることができる。

5、来年度に向けての展望

2017年度には、外部から講師を招き研究会を開催した。その中から、次年度の研究の構想を明らかにするための多くのヒントを得ることができた。

法政大学の陣内教授グループは、科研費で「水都学」の確立を目指し、都市の背後に広がる水で結ばれた地域ネットワークのあり方を明らかにする研究に取り組んできた。言い換えれば、水都成立の背景を後背地にまで広げて理解する方法である。そのキーワードが「テリトリーオ」(地域)である。世界のどの地域でも、川沿い、海沿いなど、水を得やすい所に都市が立地し、水害から守りながら巧みに水を活用し、暮らし、舟運、産業、経済活動を営んできた。ライン川の舟運は、国境を越えたネットワークである EU の先駆けともいえる。

日本でも、東京、大阪、京都は水と親和性が高い。特に大阪、京都は歴史も古く、流域連携もより進んでいることも分かった。そのため、本研究は、摂南大学が立地するエリアへの地域貢献という側面もあるが、研究としての普遍性もあり、研究蓄積を生かして先端研究となる可能性もある。その際、次年度は、「生態系サービス」という概念に着目してみたい。生態系サービスとは、流域の資源供給サービス、調整サービス、文化的サービス等を総合的に捉える考え方である。生態系サービスという概念で括ることによって、歴史、生態系、治水、文化、産業と経済等を繋ぐことができる。

例えば、淀川水系の巨椋池は、水害から低地を守る遊水地でありうると同時に、歴史的に見ると、巨大な物資ターミナルであった。水系とその後背地の成り立ちや、地域資源を理系、文系の両方の視点から明らかにして、このエリアの創造的な再生の方向性を示すのが次年度の課題である。具体例を2つほど挙げれば、地域経済を分析するための産業連関表により、淀川流域の課題となっている観光振興等による経済波及効果をシミュレーションすることができる。また、健康増進のためのコミュニティ活動として、水系を歩くプログラムの開発等も考えられる。

本研究を、本学の全ての学部が関わる総合研究として、地域貢献のみでなく、学術的にも普遍性を持つ先端研究として発展させたい。

2018年 2月 28日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 日本の伝統行事と住宅のしつらい

研究代表者	所属	職名	共同研究者	所属	職名
岩間 香	外国語学部	教授			
共同研究者	所属	職名			
平田 陽子	理工学部	教授			

共同研究者欄が足りない時は「他〇名」とご記入ください。

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	167,727 円	51,170 円	0 円	80,000 円	36,557 円
交付明細書の使用内訳	400,000 円	45,000 円	145,000 円	150,000 円	60,000 円

研究実績・成果

摂南大学では2012年にPBL授業の一環として、学生が家庭で飾らなくなった雛人形を集め大規模な雛壇を製作するという活動を行った。その折、予想を上回る数の雛人形が集まり、雛人形を飾ることのできない家庭が増えている実態が明らかになった。その大きな原因に、家族構成や居住環境の変化があることが推測された。そこで「しつらい」（室内での飾り）を伴う伝統行事の実態について、居住環境の異なる地域でアンケート調査を行い、比較・考察をすることとした。調査の目的は下記の通りである。

- ① 伝統的な行事が現代の住宅においていかに行われているかを明らかにする
- ② 家庭内で行われてきた行事に必要な「場」は何かを明らかにする。
- ③ 現代住宅と伝統的町家において伝統行事（雛飾り）を行い、今後の在り方を考察する。

調査方法

【アンケートの内容】

アンケートの内容については、家の中で季節の変化や年中行事によりしつらいを変更しているか、とくに大がかりなしつらい変更を要するひな祭りや五月人形などの節句飾りを行っているか、行っていない場合はその理由などについて質問し、築年代や家族構成などとともに調査した。

【調査地区】

寝屋川市内において異なる居住環境の3地区を選出した。①伝統的な一戸建て家屋の存在する地区、②最新のタワーマンション、③長期間の居住が予想される古い公団住宅をそれぞれ2～5地区ずつリストアップした。ついで現地調査を行い、1～3地区に絞り、市役所で自治会長の連絡先等の情報を得て、自治会長に調査の許諾をとった。最終的に許諾を得られた3地区（4自治会）において、アンケート用紙を返信封筒等とともに全戸の郵便受けに投函した。

各地区はそれぞれ下記の特徴をもっている。

① 寝屋

東高野街道と京街道を結ぶ山根街道に沿った一戸建て住宅地域である。街の中心に正法寺（浄土真宗本願寺派）と西蓮寺（浄土宗）があり、旧庄屋など古い土塀が続く。これらの景観は「歴史街道跡整備事業」として1992年から1996年にかけて整備され、2009年には「新寝屋川八景」の一つに選定された。世代別人口構成では60歳代が最も多い。



図1 調査地区

② 香里園駅前タワーマンション (TM) 2棟

香里園駅前の再開発によりできたタワーマンション2棟を選出した。1棟は2014年建築の25階建て151戸のマンション。もう1棟は2010年建築の37階建て331戸のマンションである。いずれも駅から徒歩2分の立地である。世代別人口構成では50歳～60歳代が最も多い。アンケートの回答から、かつて一戸建てなどに住んでいたが都会に回帰したという

③ 三井が丘1丁目

1969年10月～1970年7月にかけて建てられた築47～49年のRC構造4～5階建て集合住宅である。エレベーターはなく、間取りは2LDKから3LDKで空き家も多い。周囲は樹木が育ち、緑が豊かで住民による花壇の手入れが行き届いている。各棟の間には駐車場が後に作られている。世代別人口構成では70歳代が圧倒的に多い。

建坪	戸数		
	寝屋	香里園駅前TM	三井が丘公団
①100m2以下	13	71	36
②100～200m2	17	13	5
③200～300m2	12	6	2
④400m2以上	4	0	0
無記入	10	2	3

表1 回答者の家の建坪

	寝屋	香里園駅前TM	三井が丘公団
20歳代	0	0	1
30歳代	1	13	2
40歳代	6	19	3
50歳代	10	23	1
60歳代	20	22	12
70歳代以上	17	15	27

表2 回答者の年代

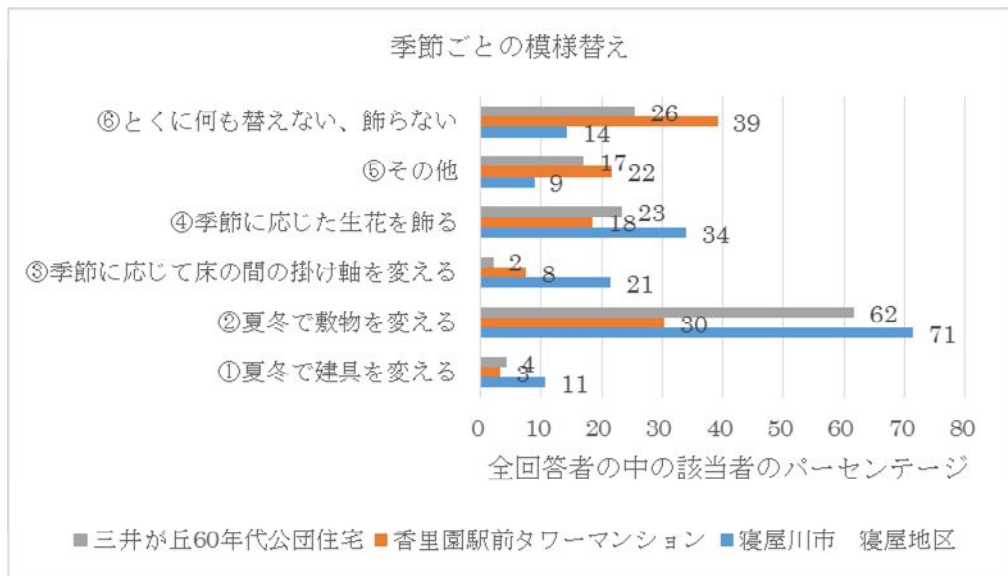
【調査結果】

● 季節ごとの模様替え

伝統行事にかかわる飾り物の実施を問う前段階として、まず「季節に応じて模様替えや飾りを変えるかどうか」を問うた。結果は「夏冬の敷物の模様替え」を行う居住者が多い。特に築年数の長い寝屋地区で70%、次いで三井が丘地区で62%である。床の状態を質問してはいないが、おそらく、冬は絨毯、

夏は涼しい花ごぎなどの敷物に交換しているものとする。香里園 TM 居住者は、季節ごとの敷物の敷き替えを 3 割しか行っていない。「季節に応じた生花を飾る」ことは手軽な行為だと思われたので、多くの居住者が行っていると予想していたが、3 割ほどの居住者しか行っていない。また、「掛け軸を替え」たり、「建具を替える」人は少なかった。

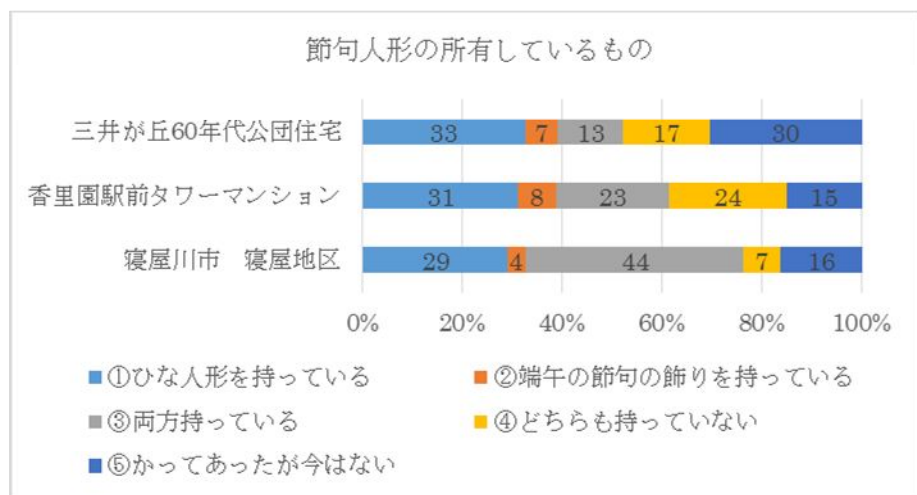
香里園では「なにも飾らない」人が多く、シンプルな暮らしをしているといえる。



● 節句人形の所有について

「ひな人形」と「端午の節句の飾り」の所有状況を尋ねると、両方を持っている人は寝屋地区では 44% と多いが、香里園地区では 23%、三井地区では 13% である。「ひな人形」だけだと回答したのは 3 地区ともに 3 割ほどの人である。「端午の節句飾り」だけだという人は、どの地区も数% とあまり多くはない。女の子の節句のひな祭りのほうが一般的にはよく行われ、人形の所有率も高いと考えられる。

三井が丘地区では「かつてはあったが今はない」という回答が 3 割と多く、住宅面積や収納空間の関係で手放さざるを得なかったのではないかと推察する。



● 入手時期

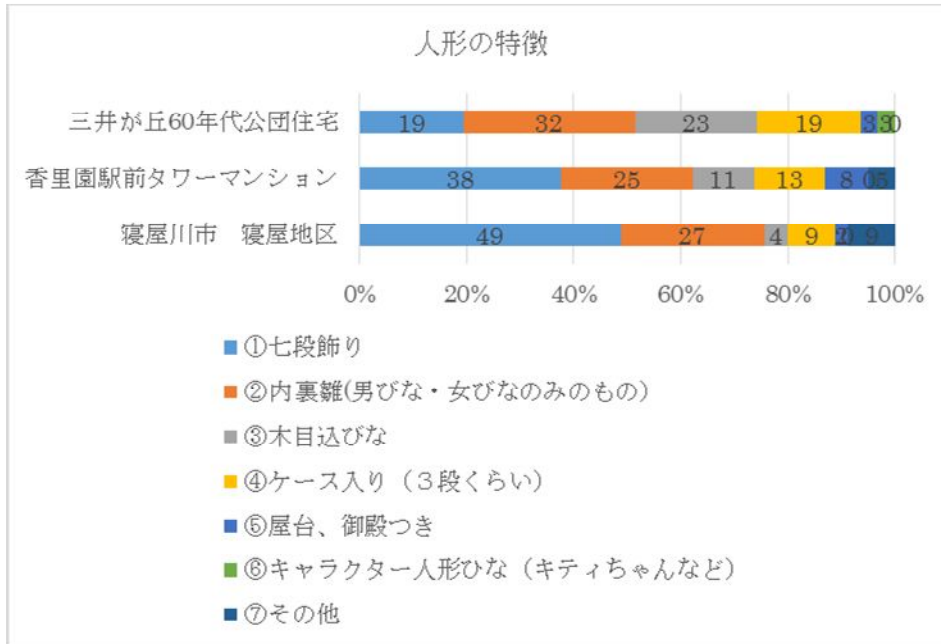
「自分の誕生寺」、「兄弟姉妹の誕生寺」という会伊藤が多いが、「父母の代から」の人形を大事に保有している人が 3 地区共に 2 割ほどいる。香里園 TM 地区と三井地区では「祖父母の代から」の人形を保有している人もそれぞれ 3%、7% いる。「先祖代々」という回答も少数ではあるが、

雛人形が祖父母から親へ、そして親から子へと受け継がれていくものなのだと改めて認識をした。

● 人形の特徴

「七段飾り」は寝屋地区では半数がこのタイプの飾りをもっている。香里園 TM は 32%、三井が丘地区でも 19%が持っている。「内裏雛」は三井が丘地区 32%、香里園 TM 25%、寝屋地区では 27%と続く。三井が丘地区では「木目込み」が 23%、「ケース入り」も 19%ある。

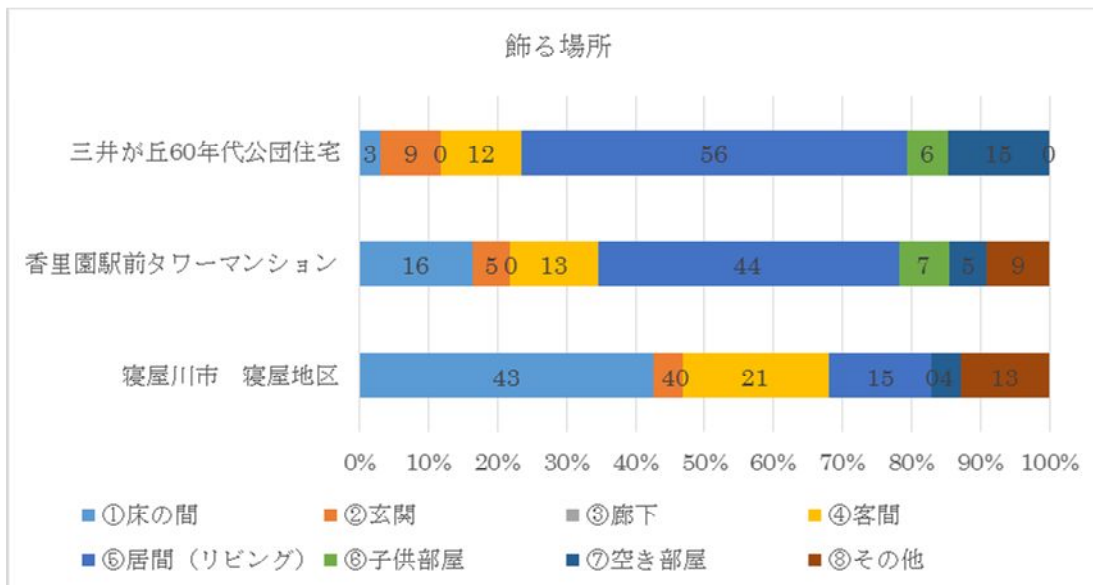
「キャラクター人形」は香里園 TM 地区で多いのではないかと考えていたが、予想に反して三井が丘地区で 3%の方が持っているだけであった。伝統的行事には昔ながらの人形が好まれている。



● 飾る場所

飾る場所は寝屋地区では「床の間」が 43%と多い。次いで「客間」の 21%である。三井が丘地区、香里園 TM 地区では「居間」が 56%、44%と半数近くも占めている。

「床の間」あるいは「客間」のような少し格式ばった空間が寝屋地区の住宅にはあり、そこにひな人形を飾っていると言える。一方、三井が丘地区、香里園 TM 地区のような集合住宅地区では、住宅面積の関係から家でおそらく一番大きい空間である「居間」に飾っているのだと考えられる。



● 飾らなくなった理由

飾らなくなったのは3地区とも、「大人になったので」と祝う対象の子供たちが大きくなったことが飾らなくなった主な理由だと答えている。次いで「進学・結婚」、「面倒」など調査対象者の生活の変化があり、ひな人形を飾る「ゆとり」がなくなってしまったこがうかがわれる。

予想していた「スペースがない」という空間上の理由は思いのほか少なかった。

● 行事の必要性

「ひな祭り」という行事については「必要」だという人が寝屋地区で7割、三井が丘地区、香里園TMでは8割近くがそう答えている。「分からない」人は2割であり、「不要」は数%と少なかった。昔からの伝統的行事を残していきたいと考える人が多いといえる。

結論

今回の調査により、次のことが明らかになった。伝統的な行事が現代の住宅において、いかに行われているかについては、古い世代が居住する寝屋地区の一戸建てでは多くの家に床の間があり、しつらいの占有空間として活用されている。また寝屋地区では多くの家で季節により模様替えや季節に応じたしつらいを取り入れているが、タワーマンションでは少なかった。また月見や節分などは寝屋地区では多く、タワーマンションではクリスマスやハロウィンなど、新しい飾りが季節行事として認識され行われていた。

家庭内で行われてきた行事に必要な「場」としては、余剰空間が必要であるが、子供の成長とともに家財道具が増えて少なくなっていく。その結果、玄関に飾る例がみられるが、新しいデザインのタワーマンションでは玄関にニッチが作られており、床の間に替わる新たな装飾空間となっている。

雛人形を飾らなくなった直接の原因は、子供が成長したというものが多い。雛祭りは子供のための行事であると認識されていること、さらに子供が進学・就職・結婚などで親の家を出てそのまま戻ってこないという実態がある。子供世代に子供が生まれた場合にも親の家の雛人形は置いたまま、自分の居住環境や生活様式に合致した簡易な雛を新に飾ることが多い。一方残された老人の家ではすでに雛人形を飾る体力がない。雛飾りをはじめとする伝統行事の衰退には居住環境だけでなく老人の独居など社会的な問題をはらんでいると考えられる。

近年地方都市で地域おこしの雛巡りなどのイベントが増えているのは、こうした社会背景に基づいている。家で伝えられてきた伝統行事を地域全体で行う形でこのひな祭りイベントは全国的に増加している。こうした地域のつながりのない都会においても独居などにより伝統行事が衰退しつつある。伝統行事を伝えていく場として博物館が新たな場として考えられるであろう。



写真1 地域の町おこしのひな祭り



写真2 大阪くらしの今昔館のひな祭り

2018年 2月 20日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 アクティブ・ラーニング（能動的学習）のためのティーチングスキルの実証的研究

研究代表者	所属	職名	久保 貞也	経営学部	准教授
柳沢 学	理工学部	教授	竹中 泉	看護学部	教授
共同研究者	所属	職名	鳥居 祐介	外国語学部	准教授
荻田 喜代一	薬学部	教授	藤林 真美	学生部	准教授
植杉 大	経済学部	教授	牧野 幸志	経営学部	准教授
小野 晃正	法学部	准教授	水野 武	教務部	講師
大塚 正人	薬学部	教授	吉田 佐治子	法学部	教授
			持永 政人	経済学部	教授

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	777,280 円	298,533 円	1,000 円	477,747 円	0 円
交付明細書の使用内訳	800,000 円	130,000 円	0 円	520,000 円	150,000 円

研究実績・成果の概要

下欄には、その具体的内容（目的、結果、考察）を、申請書に記載した「研究の目的」、「研究の方法」、「研究計画」、「研究新規性・独創性、期待される効果」等に照らし、概ね2,800字で、図・表等を挿入して分かりやすく記述してください。なお、記載内容はホームページ等にて公表しますのでご了承ください。

1 研究の目的

摂南大学のアクティブ・ラーニング（以下、AL）を促進するために、本研究では教員の資質や教育目的に沿ったALのタイプを明確にして、教育実施に必要な手法やスキルを獲得するプロセスの構築を目指す。その実現のために、次のサブテーマを設定した。(1) 現状を把握するためにALへの理解度を明らかにする。(2) 対策の方向性を定めるためにALの必要スキルをマップ化する。(3) 重要スキルを洗い出し、不足しているスキルの向上のために研修などを実施する。(4) スキルの獲得を確認するために教育プログラムの企画実践の実験を行う。(5) ティーチングスキルに合ったALのタイプを明らかにし、実在する授業カリキュラムへの適用を行う。

2 研究の方法

ALの理解度や実施状況を調査するために、全教職員へのアンケート調査を行う(a1)。この結果を踏まえつつ、現時点において講義内でALを行っている教員へのインタビュー調査を行い、ALの実施に必要な教育資源やティーチングスキル（以下、スキル）についての情報を収集する(a2)。アンケートとインタビューの調査結果を元にALを構成するスキルのマップについて、本学の教員が保有しているスキルの特徴を明らかにする(b, c1)。重要なスキルを向上させる研修会や教職協働のワークショップを実施する(c2)。以上を踏まえて、教職員向けと学生向けの一斉授業のカリキュラム設計を行い、模擬授業を実施し、学習者側の視点から評価を行い、モデルの妥当性を検証する(d)。さらに、当該年度の活動成果を明らかにするために全教員、全職員向けの事後アンケート調査を行い、翌年度以降の改善案を検討する(e)。

3 研究の実施状況

研究の方法で示した調査や研修のうち、a1, a2, b, c1, c2, eが実施済あるいは実行中である。

3.1 全教職員対象アンケート（ビフォー・アンケート）：2017年5月～6月

アンケート結果からは、各因子のAL実施度が学部などにより異なり文系と理系において差が見られた。全体として、教職支援センターやスポーツ振興センターを含む学部以外と語学科目を含む外国語学部

においてALの実施状況が高い傾向が見られた。これは、教育実習などの科目を含むため学生が主体的に活動する内容が多く、またスポーツ系の科目においては体を動かして活動するため、主体性活動が多いことと、さらに、語学のクラスでは、会話、ディスカッションなども多いためかと思われる。

3.2 Moodle研修(第1回):2017年8月1日 教職員約60名が参加

「Moodle」の初歩からの説明があった。やや操作が難しいと思われるところもあったようだが、一から使用方法を学んだ。フォーラム終了後は、アンケートや小テストなど、後期の講義からでも比較的簡単に取り入れることができ、役立ちそうなツールがあるという感想が多くあった。

3.3 ABD(アクティブ・ブック・ダイアログ)研修:2017年9月9日 50数名が参加

全国の大学・高等学校の教職員の方にも案内を出し、アクティブ・ラーナー(学生)の立場に立ってABDを体験し、学外者とはALのためのさまざまな手法やファシリテーションも学び合った。

3.4 音楽座ミュージカルによるシアター・ラーニング研修:2017年11月11日 教職員は40名参加

音楽座ミュージカルの俳優の進行により、はじめの30分ほど講義を聴き、その後2人1組になって体と心をリラックスさせるワークから、3人、6人、4人などと演題に応じてチームを組み、チーム内における個の役割や協調、チームで目標を達成するワーク、一歩踏み出す勇気や自分の殻を破る感覚などを体験した。授業の運営やファシリテーションの力となる演じる力の一端を経験できた。

3.5 紙芝居師による「伝える力」研修:2017年12月9日 教職員等約30名参加

紙芝居師により、はじめの70分ほどは参加者の自己紹介を含めて伝達力の基本講義(発声の仕方やコツを含む)を学び、参加者各々の自己紹介の紙芝居を制作して30~60秒で全員が発表するワークショップを行い、最後にまとめの講義があった。相手のメリットを考えてフック(惹きつけるもの)を利用して、話したい(伝えたい)内容を絞り込んで、最後にまた繰り返すなどの手法の研修であった。

3.6 Moodle研修(第2回ベーシックコース,アドバンスコース):2018年1月27日 43名が参加

ベーシックコースとアドバンスコースの2コースを開催し、「Moodle」の基本から応用までその利用方法を全般的に体験した。「ファイル(講義資料の配布)」や「フィードバック(アンケート)」、「小テスト」などのツールは、すぐにでも使えそうであることから、次年度のシラバス作成時期の研修として受講者に修得してもらうことができ、研修内容および開催時期とも大変有意義であった。

3.7 質問づくりメソッド「QFT(Question Formulation Technique)」研修2018年2月24日:27名予定

3.8 全教職員対象アンケート(アフター・アンケート):2018年1月~2月 実施中

4 スキルマップの提案

ALの手法・運用上の課題について、シラバスに記載されているALの語句の頻出度からそれが高い教員を抽出し、インタビューを行った。ALとして導入されている手法は、「グループワーク」「学生によるプレゼン・発表・発言」「現場見学」「模擬授業・スキット」「ケースメソッド」などであった。これらのねらいは学生に飽きさせない(主体的能動的に参加させるため)、科目の特性上知識を獲得して資格取得や試験につなげるため、科目での学びを通じて「考える・感じる」等のスキル獲得のためと大きく3つに分類できた。また、これらをスキルマップとして、縦軸に科目として「知識を正確に習得する」から「深く考える」を、横軸に学修者ボリュームとして「個人で学ぶ」から「グループで学ぶ」として4つの象限を作りだし、現在利用されているALの手法を分類した。今後、これらのスキルを構成する要素を明らかにしていくことや、各教員が担当する科目の分類・整理、その利点・欠点の提示、およびスキル修得方法の検討などを進めたい。

5 まとめ

本研究では教員のティーチングスキルを技能単位で分解し説明することを試みた。ALのためのスキルマップによって教員自らの能力開発の推進が可能となり教育機関全体としてのALの方向性を収束させることが期待できる。今後はティーチングスキルが効果を発揮する科目の「教育構造」の解明を目指していきたい。

2018年2月20日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 地域と結びついた「異文化間相互理解と不寛容除去」の研究

研究代表者	所属	職名	共同研究者	所属	職名
糟谷 英之	法学部	特任教授	白鳥 武	理工学部	准教授
共同研究者	所属	職名	鳥居 祐介	外国語学部	准教授
八木 紀一郎	摂南大学	学長	中尾 晃幸	薬学部	准教授
浅野 英一	外国語学部	教授	牧野 幸志	経営学部	准教授
内田 勝己	経済学部	教授	田中 鉄二	経済学部	講師
石井 信輝	法学部	准教授	吉川 有葵	看護学部	講師

共同研究者欄が足りない時は「他〇名」とご記入ください。

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	873,038 円	67,953 円	386,357 円	216,430 円	202,298 円
交付明細書の使用内訳	900,000 円	80,000 円	538,000 円	112,000 円	170,000 円

研究実績・成果の概要

(1) 研究目的: 本プロジェクトは、摂南大学が加盟する国連アカデミックインパクト原則 10「異文化間相互理解と不寛容除去」を共通のテーマとして、各共同研究者のこれまでの研究を基礎に学部横断的な研究を進め、総合大学としての特長を生かした総合的な研究成果を目指す。国際的な機関（UNHCR など）、政府機関（法務省など）のみならず地域の国際交流団体（寝屋川市国際交流協会など）と協力し、地域の課題にも答えるべく研究を行う。初年度は、移民・難民・先住民問題などの現状分析から出発することにし、まず共通テーマに関する共同研究者間の認識の共有をめざした。

(2) 研究経過: 今年度の研究経過を以下①～③として要約する。

① プロジェクト独自の研究会

- イ. 第1回研究会（2017年5月10日）：プロジェクトの趣旨を確認した上で、各共同研究者の専門分野との関係づけを議論した。後に本年度のプロジェクト実施の具体的日程を検討した。
- ロ. 第2回研究会（2017年7月5日）：各共同研究者の研究の進捗状況及びプロジェクトの今後の予定（②のイ、ロ、ハ）が報告された。
- ハ. 第3回研究会（2017年12月18日）：これまでのプロジェクトの取り組み（②のイ、ロ）及び研究成果（③のイ、ハ）が報告され、成果報告書作成に向けての分担と今後の方向性を議論した。
- ニ. 公開フォーラム（第4回研究会）（2018年2月28日）：これまでの研究会の総括をしたのち、研究成果の発表（③のロ、ニ）を行い質疑応答した。寝屋川市国際交流協会と連携して市民に開かれた研究成果報告会の形態をとった。

② プロジェクト参加企画

イ. 特別セミナー（法学部・法学研究科との共催）

8月8日、「異文化間相互理解と不寛容除去」特別セミナーに各学部教職員などを含む19人が出席した。法務省人権擁護局の渡辺吉俊氏が「外国人の人権に関する法務省の人権擁護機関の取組」と題して、さまざまな差別行動を撲滅しようとする政府機関の取組が紹介された。続いて民間研究者の立場から、大阪大学国際公共政策研究科の安藤由香里氏が「欧州評議会の多文化共生やイノベーションの取組」をテーマに報告し、異文化への不寛容を除去することがイノベーションをもたらすと説いた。グローバル化社会に生きるかぎり人の移動は起こり、共に生きることが必須になると述べた。外国人受け入れをめぐる諸問題についての認識を深めることになった。



特別セミナー風景

ロ. UNHCR 難民映画祭・学校パートナーズ企画（教養特別講義との共催）

10月9日、教養特別講義「グローバルな視点から異文化共生を考える」との共催で UNHCR 難民映画祭（学校パートナーズ）を学生参画のもとに実施した。一般市民を含め約120名が参加した。第一部では、スポーツを通じてなされるス

ウェーデンで暮らすソマリア青年たちと地元市民との交流を描いたドキュメンタリー、『ナイス・ピープル』（2015年スウェーデン）が上映された。第二部では、国連UNHCR協会理事長で東洋英和女学院大客員教授の滝澤三郎氏が、「難民・移民問題：世界の現状と日本～なぜ人は国境を越えるのか、私たちは何ができるのか～」をテーマに講演し、今日本にできることは何かを問題提起した。多くの参加者は、普段あまり身近ではなかった問題を考える良いきっかけとなったようである。



難民映画祭スタッフ一同

ハ. 教養特別講義「グローバルな視点から異文化共生を考える」のニュージーランド研修

2月9日～18日までの10日間、教養特別講義の一環で履修学生をニュージーランド・オークランドに引率し、現地調査研究を実施。ロトルアで先住民マオリの文化体験、マンガレー難民定住センター訪問などを通して、先住民・難民：移民問題を考える機会を持った。



マンガレー難民定住センターにて

③ 各共同研究者の研究成果

イ. 研究報告「現在日本の外国人就労問題」（2017年12月18日 八木 紀一郎）

要旨：日本政府は「移民政策」はとらないと公言しているが、生産適齢人口の減少、および労働市場における需給のミスマッチから、外国人労働者の規模および範囲の拡大は必至である。この研究報告では、主として入管統計を参照しながら、「技能実習制度」という特異な制度の発展と実態、EPAなどの二国間協定による専門人材の受入れ、特区による制限緩和などの動きを概観し、地域・自治体レベルの「共生」（移民）政策の在り方について考えた。

ロ. 研究ノート「ミャンマー・ラカイン州のロヒンギャー過去の国勢調査に基づく考察」

（2018年2月28日 内田 勝己）

要旨：過去のセンサスの比較から1948年独立以後の北部ラカイン州へのベンガル系不法移民の継続的流入が示唆された。しかし不法移民の峻別は困難かつ無意味であり無国籍者を輩出している1982年市民権法改正は急務である。国境地帯は世界の武器・違法薬物の流通拠点として難民発生原因である武装集団の活動を支えていること、及び、同州北部の貧困率は国内で最も高いことを念頭に、ロヒンギャーのみならず地域住民全体のための開発が求められる。

ハ. 研究報告「新『地球共生学』及びその追究手法『地球共生デザイン』の開発に向けた実践型基礎研究」

（2017年12月18日 白鳥 武）

詳細については、白鳥 武 研究代表「新『地球共生学』及びその追究手法『地球共生デザイン』の開発に向けた実践型基礎研究」の研究成果報告書を参照。

ニ. 調査報告「難民・移民問題とNGOおよび市民の役割 - ニュージーランド現地調査踏まえて - 」

（2018年2月28日 糟谷 英之）

要旨：2017年6月にUNHCR本部が発表したGlobal Trends 2016（年間統計報告書）によると、2016年末時点で強制移動させられた人（難民、国内避難民、庇護申請者）の数は6560万人に上るとされる。緊急に適切な保護と支援を提供することが必要である。第三国定住などの新たな進展も見られるが、移民問題も含め根本的な解決のためには市民レベルの意識の変革が必要である。ニュージーランドにおけるNGOや市民の活動を調査することによって、よりその感を強めた。



マンガレー難民定住センター全景

(3) 結果と考察：本年度は当初の計画以上の成果が達成されたように思われる。「専門家的サイクル」を超えたより市民的な視点を取り込む手法によって研究成果がより社会的に有用なものとなりうるし、地域の課題にも答えうるものが、先の企画（②イ、ロ、ハ）の実現及び研究成果（③イ、ロ、ハ、ニ）によって確認された。今年度培われた共通認識を基礎に、来年度は各分野で研究を継続し、当初の目的である総合的な研究へと発展させる価値は十分にあると考えられる。

2018年 2月 20日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 知的専門職業人アセスメントの作成と Web システム化に関する研究 (3)

研究代表者	所属	職名	研究協力者	所属	職名
山本 圭三	経営学部経営学科	准教授	西岡 暁廣	経営学部非常勤講師	
共同研究者	所属	職名	富岡 直美	四国大学短期大学部	講師
吉田 佐治子	教職支援センター	教授			
栢木 紀哉	経営学部	教授			

共同研究者欄が足りない時は「他〇名」とご記入ください。

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	754,000 円	481,161 円	76,440 円	150,000 円	47,000 円
交付明細書の使用内訳	800,000 円	245,000 円	300,000 円	220,000 円	35,000 円

研究実績・成果の概要

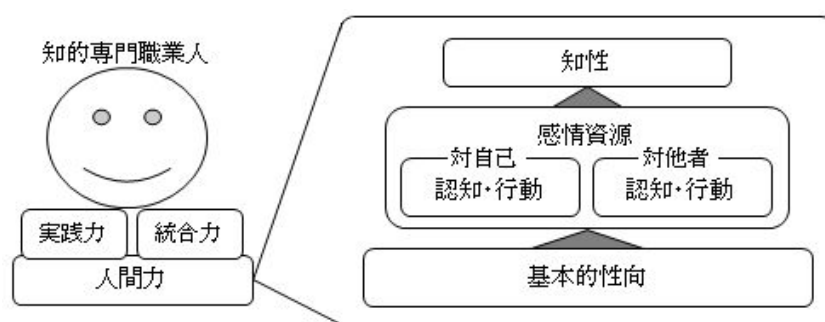
下欄には、その具体的内容（目的、結果、考察）を、申請書に記載した「研究の目的」、「研究の方法」、「研究計画」、「研究新規性・独創性、期待される効果」等に照らし、概ね 2,800 字で、図・表等を挿入して分かりやすく記述してください。なお、記載内容はホームページ等にて公表しますのでご了承ください。

1. 目的と方法

本研究は、既存の摂南大学就業力アセスメントの項目を改善し、摂南大学の教育理念に則った摂南大学生のための「知的専門職業人アセスメント」を作成することを目的とする。ここで言う知的専門職業人とは、「人間力」「実践力」「統合力」を持ち合わせた人間のことである。

昨今は「優秀なビジネスパーソン」への到達度を測るアセスメントが注目される傾向にある。しかしこのようなアセスメントは上記の 3 つの力のうち、「実践力」や「統合力」の測定に焦点を当てており、「人間力」に関してはカバーされていないことが多い。そこで本研究では、知的専門職業人の要素の 1 つであり、他の 2 つの力の土台となると考えられる人間力に焦点を当てたアセスメントを作成することを目指した。異なる狙いを持つアセスメントを実施することによって、学生たちは自分のことを包括的に知ることができ、その上で幅広い選択肢から未来のキャリアを考えられるようになるだろう。

図 1 知的専門職業人における人間力の構成要素の連関



これまでの研究で、人間力の概念について協議を重ね、基本的枠組みを構築した (図 1)。人間力は「知性」「感情資源」「基本的性向」という 3 つの要素から成り、それぞれの要素はさらにいくつかの下位概念によって構成されるものと想定している。これらはよし悪しを判断すべきものではなく、

むしろ各人がもつひとつの特質だと言える。人間力をこのような基層的な面から捉えようとしている点が、本研究の 1 つの特徴である。

2017 年度では、これまで得られた調査結果を踏まえ、各指標の洗練に努めた。特に柔軟性について再度検討し、新たな項目に差し替えて再調査を行った。実査は 2017 年 6 月に行われ、164 件の回答が得られた。なお、研究の目的、調査の匿名性、データの保管と廃棄の方法に関する説明を書面および口頭で行い、同意した学生のみが調査に参加した。

2. 2017年度の成果

2.1 分析結果

得られたデータを用いて項目群の精度を確認した結果、新規の8項目には相互の関連性が見られず、項目群のまとまりは確認できなかった。この結果から、人間力にかかわる「柔軟性」とは、そもそも多要素と並立する独自の要素として存在するものではない可能性がある。つまり柔軟性という要素が独立してあるのではなく、種々の要素のなかの一側面に柔軟性がある（発想の柔軟性、新たな環境への適応に対する柔軟性…等々）とみなしたほうが妥当ではないかと考えられる。

この結果をふまえて、下位概念から柔軟性を除外した22概念に基づく調査項目のセットをもって、第1次完成版の調査票とした。

2.2 WEBシステム化

上記の結果を踏まえて、アセスメントを完成させWEBシステム（図2）を作成した。システム化による利点は以下のとおりである。

- 1) 回答結果の即時フィードバック（参考：図3）
- 2) 回答結果の蓄積・経年変化の可視化
- 3) 場所や時間にとらわれず手軽に回答可能
- 4) データ処理の簡略化・ペーパーレス
- 5) 項目の洗練のためのデータとしても活用可

2.3 学会発表

日本キャリア教育学会第39回研究大会（2017年10月：上越教育大学）において、これまでの成果を報告した。他大学のキャリア教育担当教員の方々とディスカッションする機会となり、「自分の大学でも使わせて欲しい」という要望があるなど研究の意義について再確認できた。

（本文： スペース含 1,336字）

表1 人間性の構成要素と下位概念

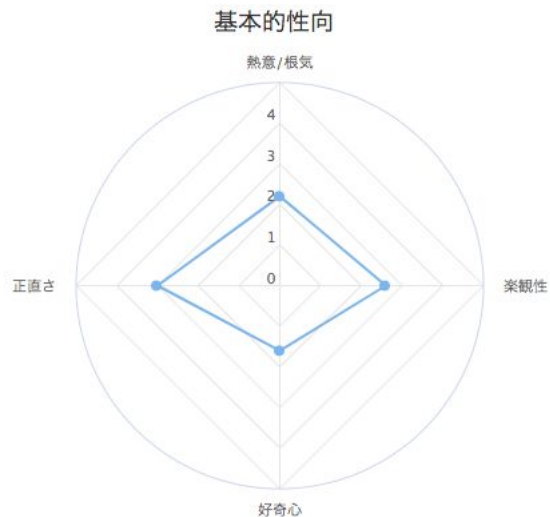
大分類	基本的性向	感情資源				知性
中分類		対自己：認知	対自己：働きかけ	対他者：認知	対他者：働きかけ	
小分類	根気	内省性	自己決定	共感性	協力	寛容性
	楽観性	自己効力	自制	愛他心	自発的援助	批判的精神
	柔軟性	自尊感情	目標追求	他者への関心	人付き合い	適応力
	好奇心	自己覚知				発想力
	正直さ					思考力

図2 WEB版アセスメントの画面例

【問1】
 普段の生活の中で、あなたは次のようなことがどれくらいありますか。
 それぞれについて、現在のあなたのようにすももっとも近いものを選んで下さい。

	しょっちゅうある	よくある	たまにある	あまりない	めったにない
A 自分についてよく考え込む	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B 何をやってもうまくいく気がしない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
C 失敗したらどうしようと心配になる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
D 人の意見に引っ張られる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

図3 アセスメントの結果提示例（イメージ）



※A4サイズ、2頁にまとめること

2018年 2月 20日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 都市構造のモニタリングを目的とした空き家分布の広域推定法の開発（2）

研究代表者	所属	職名	研究協力者	所属	職名
熊谷 樹一郎	理工学部都市環境工学科	教授	小野 裕基	理工学研究科博士前期課程	2年
共同研究者	所属	職名	東中 一晃	理工学研究科博士前期課程	2年
大谷 由紀子	理工学部建築学科	教授	増尾 歩	経済経営学研究科修士課程	2年
平田 陽子	理工学部住環境デザイン学科	教授			
中津 了勇	理工学部基礎理工学機構	教授			
植杉 大	経済学部経済学科	教授			

共同研究者欄が足りない時は「他〇名」とご記入ください。

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	395,988 円	70,988 円	0 円	325,000 円	0 円
交付明細書の使用内訳	400,000 円	70,000 円	0 円	330,000 円	0 円

研究実績・成果の概要

下欄には、その具体的内容（目的、結果、考察）を、申請書に記載した「研究の目的」、「研究の方法」、「研究計画」、「研究新規性・独創性、期待される効果」等に照らし、概ね2,800字で、図・表等を挿入して分かりやすく記述してください。なお、記載内容はホームページ等にて公表しますのでご了承ください。

【研究の目的】

本研究では、都市構造の一端を示す空き家分布を取り上げ、日々の生活の実態が住戸単位で計測されているユーティリティのデータに着目した上で、高い空間分解能での広域的な推定法を確立する。特に、市が管理している水道栓のデータをユーティリティデータとして採用し、人口密度の変動、建物タイプといった地理空間データに加えた上で、全域での空き家分布を推定する手法を開発する。

【結果】

(1) 現地調査の継続実施

昨年度に標準化を実施した調査項目と調査手順を基に、寝屋川市の特定地区を対象とした現地調査を継続実施し、調査結果を分析した。具体的には表1の調査項目を基に、本年度新たに提供を受けた水道栓の開閉情報を整備し、閉栓水道栓が属する建物を「参照建物」と定義した上で起点・通過点・終点のキーとして参照・選定した調査ルートに沿って特定地区内の建物を悉皆調査した。

(2) 現地調査結果に基づく空き家の特性

その結果、図1 A4, A5の電気・ガスのメータ類が止まっている項目が前年同様に高い頻度で抽出された。該当した調査項目の組み合わせでは、A7の周辺住民が空き家と認識している項目がその他の項目とは独立して確認されることが多く見られた。その一方で、前年度と本年度で該当項目が変化しているケースも見られ、時間経過とともにその状態が変化していく空き家の特性を確認できた。

(3) データの整備と検討ケースの設定

寝屋川市の協力の下、昨年度に加えて家屋台帳から建物の種類、建物の構造といったデータを整備・追加した。結果として表2のようなデータを整備

表1 空き家現地調査における調査項目

調査項目	チェック欄
A1 売り・賃貸物件（不動産の看板・旗など）となっている	
A2 表札が取り外されている（戸建のみ限る）	
A3 カーテンがない	
A4 電気メータが動いていない・存在しない	
A5 ガスメータが止まっている	
A6 水道栓が閉栓している札が掛けられている	
A7 周辺住民が空き家と認識している	
B1 郵便物が溜まっている・郵便受けの口にテープが張ってある	
B2 庭の荒れ具合（雑草で道が隠れている・通り道にクモの巣があるなど）	
B3 窓・雨戸が完全に閉まっている	

するとともに、使用するデータの組み合わせとして 16 ケースを設定した。その地点の特性を表すデータに追加して、建物や地域ごとの差を表すデータを組み合わせたケースとなっている。空き家を説明づける建物・地域差を明らかにし、推定精度向上を目指すアプローチとなる。

（4）階層ベイズ順序ロジットモデルの導入

本年度は、空き家推定モデルの構築に階層ベイズ順序ロジットモデルを採用した。階層化の部分には建物・地域差のデータを反映させるとともに、2 箇年の現地調査結果を順序型のカテゴリーとして導入した。具体的には、表 1 A 類と B2 に該当する場合を空き家であると定義した上で、「2 期連続で空き家」「2017 年から空き家」「2016 年のみ空き家」「2 期連続で空き家でない（非空き家）」といった順序尺度を設定し、各変数およびカテゴリー間の閾値のパラメータを推定した上で、判別した。加えて、「2 期連続で空き家（空き家）」「それ以外（非空き家）」としたケースでも判別結果を検証した。

（5）推定精度の検証

表 3 では対角要素が 1 に近くなれば推定精度が高くなることを示す。表 3 はケース 9 の結果であり、2 期連続空き家・2 期連続で空き家でない（非空き家）のそれぞれで約 89%の推定精度が得られていることが確認できる。その一方で、2017 年、もしくは、2016 年のみ空き家であったカテゴリーについては全く抽出できておらず、短期間での空き家・非空き家の変遷がモデル上で表しにくいことがうかがえる。一方で、表 4 の 2 カテゴリーでの判別結果（ケース 11）では、空き家で約 85%、非空き家で約 96%の結果を得た。建物の構造と種類を導入した上で、2 箇年の現地調査結果から対象を絞り込むことで一定の推定精度が得られることが確認された。

【考察】

（1）これまでの成果について

昨年度、標準化した現地調査方法を本年度にも適用し、2 箇年の結果を階層ベイズ順序ロジットモデルに適用する方法を新たに取り入れた。その結果、2 期を通じて空き家の状態にある建物であれば 85%以上の精度で推定できることが示された。

（2）今後の展望について

昨年度実施した単年の現地調査結果でのケースと比較すると、2 箇年の活用によって推定精度が約 20%向上した。安定した推定精度を得るための現地調査の回数が明らかにできれば、省力化にもつながると考えられる。また、現地調査結果においては周辺住民が空き家と認識している項目が独立して抽出された。周辺住民から情報にはユーティリティの利用状態などからは得られない情報が現れるとの報告もあり、今後、それらを組み込むようなモデルの改良を進めていくことが望まれる。

表 2 使用データと検討ケース

説明変数	検討ケース																															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16																
地点の特性	築年数 [年]	(全変数を採用)																														
	建築面積 [m ²]																															
	水道栓密度 [栓]																															
	水道栓の閉栓日数 [日]																															
	水道栓の利用状態																															
	1995年-2000年の人口密度の変動 [人/m ²]																															
	2000年-2005年の人口密度の変動 [人/m ²]																															
建物・地域の差	2005年-2010年の人口密度の変動 [人/m ²]																															
	2010年-2015年の人口密度の変動 [人/m ²]																															
	建物タイプ																	○					○	○	○				○	○	○	○
	用途地域																		○				○		○	○			○	○	○	○
	建物の構造																			○				○		○			○	○	○	○
建物の種類						○			○	○			○	○	○																	

表 3 推定精度（4 カテゴリー）

		現地調査結果			
		2期連続空き家	2017年空き家	2016年空き家	非空き家
順序ロジットモデル	2期連続空き家	0.889	0.532	0.475	0.110
	2017年空き家	0.000	0.000	0.000	0.000
	2016年空き家	0.000	0.000	0.000	0.000
	非空き家	0.111	0.468	0.525	0.890

表 4 推定精度（2 カテゴリー）

		現地調査結果	
		空き家	非空き家
順序ロジットモデル	空き家	0.854	0.041
	非空き家	0.146	0.959

※A4サイズ、2頁にまとめること

2018年02月19日

2017年度摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」成果報告書

研究課題名 新学術領域「地球共生学」とその実践手法「地球共生デザイン学」確立に向けた実践型
基礎研究

研究代表者	所属	職名	共同研究者	所属	職名
白鳥 武	住環境デザイン学科	准教授	川野 常夫	機械工学科	教授
共同研究者	所属	職名	本多 友常	住環境デザイン学科	教授
川上 比奈子	住環境デザイン学科	教授	岩田 三千子	住環境デザイン学科	教授
諏訪 晴彦	機械工学科	教授	日野上 暢昭	理工学部事務室	室長
学生研究協力者	所属		川西 英樹	理工学部事務室	係長
平井 彩夏 (修士論文研究)	理工学研究科 社会開発工学専攻	学生	その他：山田海斗 (3回生) 他 6名	その他 住環境デザイン学科 地球共生デザイン研究室	

	費 目				
	計	物品費	旅 費	人件費・謝金	その他
実支出額の使用内訳	899,629 円	210,000 円	636,000 円	40,909 円	12,720 円
交付明細書の使用内訳	900,000 円	210,000 円	636,000 円	41,000 円	13,000 円

研究実績・成果の概要

本実践型基礎研究は、**Geosymbiosis / 地球共生**(白鳥 2010)を「地球上の全生命体との調和的共生」として、学術領域を超えてそれを実現するという積年の課題解決に向けた新学問「①地球共生学」の開発とその探究手法として、「②成果の有形・無形・媒体を問わず地球共生実現への具現化(デザイン)を導く：地球共生デザイン手法」の確立を目指すものである。地球共生という評価軸を最重視した「地球共生学」は現行とは異なる③多様な成果の在り方やそれらの評価を含めた新方法論が必要と考え、そのためには多様な民族・生命体に有効な解を導いた実践を蓄積する必要がある。主流以外の「多様な知の体系」も含めて考える複眼的な協同機会が重要で、それには多学応用的に「地球民族として平等な協同知的創造活動(以下、地球共生ワークショップ)」を人道主義・イノベーション・持続可能な開発の理念 3 軸からなる地球共生ダイアグラム(白鳥、大木 2015、白鳥、平井 2017 改訂)を指針として、collaboration(協同)を通して実践しながら進めた。対象現地市民が苦しむ地球共生阻害問題群の明確化からその解決提案までの遂行を「協同を前提」で模索し続け、実践実証から新学問開発の骨子を段階的に導く研究の初年度である。

2017 年度地球共生ワークショップとして「母なる大地」と生きる世界観を持つカナダ先住民で自分たちの土地を Turtle Island と呼ぶ、大別3つの先住民中の First Nations を主協同対象とした。日本のアイヌ民族との曲の協同創作も進めた。地球共生阻害問題として、先住民若者の高い自殺率や MMIWGs (Murdered and Missing Indigenous Women and Girls) と称される先住民女性の殺人・行方不明事件、先進国とは思えない劣悪な住環境問題として健全な品質の住宅難が見られた。それらは帝国植民地主義の下進められた悪の権化 Residential School や 60's Scoop 等のカナダ政府同化政策を経て「負の連鎖」(アイデンティティを失い、コミュニティを崩壊させられ、3 世代に渡るトラウマとなり心身を病み、貧困、差別、薬物乱用等)に陥り易い縮図の影響に今日も尚苦しむカナダ先住民の「今」を、マニトバ州に在る先住民の 2 種の居住エリアから捉えた。先住民保留地の一つで最も未解決事件が多いとされる Sagkeeng Anicinabe First Nation(以下 Sg)と都市部 Winnipeg 市 North End 地区(以下 NE、市中でも低所得層の先住民や移民等マイノリティが多い地区)での社会運動・支援活動団体に参加することを含めた【実地調査】を経て、【地球共生デザイン群の提案と遂行】の実践協同活動を通して共生の在り方を模索した。地球共生阻害問題群を3つの「暴力」、即ち直接的・構造的・文化的暴力(平和学 Galtung 1969 の定義に基づく)から見つめ直して、文献調査のみでは得られなかった、これらが継続的に影響する多面的な真実や彼らの苦悩への共感を協同から経て、初めてカナダ先住民が受けて来た「暴力」を捉えることに近づけた。そして複雑に若者の希望を

奪う「今」を解読してその逆、3つの「平和」を具現化する為の地球共生デザイン提案群を進めた。現地先住民コミュニティに受け入れられ、複雑な地球共生阻害問題下で「協同」を前提とする本手法の有効性を確認できた。

数々の先住民への迫害事件や劣悪な住環境への対応は、カナダ社会の「慢性化した無関心」が解決への対策を遅延化して来た。その様な中、明確な「社会問題」として先住民問題をカナダ社会に意識づけるきっかけとなった Sg 出身 15 歳の Tina Fontaine 殺害事件が挙げられる。彼女の遺体がゴミ袋に入って市内を横断する大河 Red River で発見されたことで、尋常でない先住民の日常に潜む危機が明確となった。彼女は MMIWGs の元凶を無関心だったカナダ社会に考えさせた。薬物や買春、泥酔というその幼い顔立ちに似合わないトラブルに巻き込まれ、彼女をめぐり「自堕落な先住民」か「社会問題の犠牲者の一人」か、として対立世論も巻き起こした。被害者の育ての親を訪ね、生家にてヒアリングした事からも後者と確認できた。また彼女の遺体が発見から自分の家族もその大河に沈んでいるのではないかと考えた遺族が、取り合わない警察に業を煮やし、自ら大きな鉤針のついたロープで川底を船上から曳く(Drag the Red)に参加し、愛する家族のもとに遺品でもなんでも手掛かりを見つけようとする行為に、1300 人を超える行方不明者の家族の行き場の無い怒りと悲しみを理解することが出来た。また、日常化する路上中毒者を人としてみつめ、大量に捨てられる薬物に子供達が巻き込まれない様に除去し、路上に安全を与え、先住民・非先住民を問わずNEを歩いて、端から端までほぼ毎日黄色いベストを目印にパトロールする、「コミュニティベースソリューション」という考え方でスラム化し困窮するコミュニティを活性化する活動(Bear Clan Patrol、以下 BCP)に参加。自らの負の連鎖をも変える為に参加して苦悩と闘っている多くの先住民ボランティアに、新しいコミュニティ復興の要素を見出した(平井彩夏の修士論文に仔細一部掲載)。これらの協同を前提とした実地調査から具体的に都市部、保留地それぞれの「今」と痛みを共感し 3 つの「平和」に導く地球共生デザイン提案を行い、実践した。共に先住民の世界観を示す「円」を理解・意識しデザインに活かした。

Sg1-Sagkeeng Youth Innovation Project:

住宅難を自分たちで解決し未来を切り拓く、文化を含めた住環境応答性 DIY 木造住宅 T.U.R.T.L.E (Timber Unit Responsive To Living and Environment)の協同建設を軸としたコミュニティ活性化プロジェクト。自力で建てることを念頭に手頃な大きさのユニット住宅に拡張性を持たせ、未来の家族増にも対応。母なる大地と生きることを単

体としてもコミュニティとしても実現する集落のデザインやその文化応答性が評価され、栄誉ある鷲の羽を、酋長を含めた Sg 評議会及び協同した若者家族から受勲(計 3 枚)。現地で事前に評議会で発表し正式に保留地に受け入れられた。偶然選択した敷地は過去の Residential School の跡地で、Tina の墓標から見渡せる位置にあった。建設中多くの方々の差入れや激励を受け「昔のコミュニティはこうだった」との発言も受けた。プロトタイプは追悼建築となる予定(酋長談)。

NE1-End to End Project:

都市部NE地区でのBCPとの協同プロジェクト。End to Endというスローガンロゴをデザインし、先住民が4色で人種表現する中その混色や新色を入れ、

先住民と非先住民が手を取合って壊れた円を繋ぎ、皆に流れる血の太円で表現した。又、同名の祭りを開催し、端と端を結ぶと円になるペーパークラフトやそれを使った誰もが参加できるスポーツも提案し、先住・非先住・移民問わず老若男女歓喜溢れる地球共生の在るべき世界を視覚化した。

2017年8月9~31日の我々の活動中、カナダ放送局で3度も取り上げられる。そのどれもがきちんとした対応を受けていないが、3つ目の朝のインタビューにSgで指導した、建設プロジェクトを成功に導いた若者Cody Littlewolfとの共同出演を果たし発言。カナダ社会に対して地球共生の必要性とそのプロジェクト映像、(自堕落ではなく)世界の他の人と同様に素晴らしい、また家族として受け入れてくれたSgの新たな一面を示した。論文主義では導けない地球共生デザインの「媒介を問わない成果」の一つとしてここで明示する。

インタビューのオンライン動画: <https://winnipeg.ctvnews.ca/mobile/video?clipId=1197969>

参考文献: Galtung, Johan(1969). "Violence, Peace, and Peace Research." *Journal of Peace Research*. vol. 6, no. 3, pp. 167-191.

Jolly, Joanna (2015). *BBC.com News-Red River Women* <http://www.bbc.co.uk/news/resources/1d1c-75304f-e77c-4125-aacf-83e7714a5840> (2017/7/30)



2017年度 摂南大学研究助成「Smart and Human 研究助成金」要旨集

2018年3月8日 発行

発行者 摂南大学 研究支援・社会連携センター

発行所 〒572-8508

大阪府寝屋川市池田中町17番8号

電話：072-800-1160